

# 平成26年度決算（案）について

日本生命保険相互会社（社長：筒井義信）の平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の決算（案）をお知らせいたします。

## <目次>

### I. 平成26年度決算（案）の概要

1. 主要業績	・・・1
2. 平成26年度の一般勘定資産の運用状況	・・・3
3. 資産運用の実績（一般勘定）	・・・6
(1) 資産の構成	
(2) 資産の増減	
(3) 資産運用収益	
(4) 資産運用費用	
(5) 資産運用に係わる諸効率	
(6) 売買目的有価証券の評価損益	
(7) 有価証券の時価情報	
(8) 金銭の信託の時価情報	
4. 平成26年度決算（案）に基づく社員配当金について	・・・10
5. 平成26年度末保障機能別保有契約高	・・・20
6. 貸借対照表	・・・21
7. 損益計算書	・・・33
8. 基金等変動計算書	・・・35
9. 経常利益等の明細（基礎利益）	・・・37
10. 剰余金処分案	・・・38
11. 債務者区分による債権の状況	・・・39
12. リスク管理債権の状況	・・・39
13. 貸倒引当金の明細	・・・40
14. ソルベンシー・マージン比率	・・・41
15. 平成26年度特別勘定の状況	・・・42
16. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・44

### II. 平成26年度決算（案）補足資料

平成27年5月28日

日本生命保険相互会社

# I. 平成26年度決算（案）の概要

当社では、来る7月2日開催の第68回定時総代会において、平成26年度の決算（案）を付議します。その概要は次のとおりです。

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

#### ・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	平成25年度末				平成26年度末			
	件数		金額		件数		金額	
	前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比	
個人保険	17,927	122.0	1,508,545	96.5	20,635	115.1	1,466,493	97.2
個人年金保険	3,392	105.6	210,413	106.9	3,448	101.6	214,561	102.0
団体保険	—	—	920,591	100.1	—	—	925,954	100.6
団体年金保険	—	—	113,270	103.8	—	—	116,806	103.1

- (注) 1. 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
 2. 団体年金保険の金額については、責任準備金の金額です。  
 3. 平成24年4月以降の複数の保険契約を組み合わせでご加入の商品を1件とした場合、個人保険・個人年金保険合計の保有契約件数は、平成25年度末が14,719千件、平成26年度末が14,845千件です。

#### ・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	平成25年度						平成26年度					
	件数		金額				件数		金額			
	前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加	前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	4,682	100.4	72,776	90.7	80,623	△7,846	4,397	93.9	76,278	104.8	82,681	△6,403
個人年金保険	342	165.2	24,318	158.7	23,875	443	211	61.7	15,381	63.2	15,230	151
団体保険	—	—	5,967	155.6	5,967		—	—	6,587	110.4	6,587	
団体年金保険	—	—	13	18.1	13		—	—	439	3,353.4	439	

- (注) 1. 新契約は保障追加制度を利用して加入された契約を含み、転換契約は保障見直し制度と一部保障見直し制度を利用して加入された契約となります。  
 2. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
 3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。  
 4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。  
 5. 平成24年4月以降の複数の保険契約を組み合わせでご加入の商品を1件とした場合、個人保険・個人年金保険合計の新契約件数は、平成25年度が1,498千件、平成26年度が1,384千件です。

### (2) 年換算保険料

#### ・保有契約

(単位:億円、%)

区分	平成25年度末		平成26年度末	
	前年度末比		前年度末比	
個人保険	24,113	101.5	24,591	102.0
個人年金保険	8,574	102.0	8,632	100.7
合計	32,687	101.6	33,224	101.6
うち医療保障・生前給付保障等	5,957	100.6	6,002	100.7

#### ・新契約

(単位:億円、%)

区分	平成25年度		平成26年度	
	前年度比		前年度比	
個人保険	2,179	97.2	2,308	105.9
個人年金保険	797	149.2	570	71.5
合計	2,977	107.3	2,878	96.7
うち医療保障・生前給付保障等	410	102.6	411	100.2

- (注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がいのみを事由とするものは除く、特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。  
 3. 新契約年換算保険料は、新契約に転換による純増加を加えた数値です。

## (3) 主要収支項目

(単位:億円、%)

区分	平成25年度		平成26年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	48,255	90.3	53,371	110.6
資産運用収益	16,837	107.9	17,739	105.4
保険金等支払金	37,782	104.5	39,321	104.1
資産運用費用	1,863	43.5	1,409	75.7
経常利益	5,126	131.9	6,072	118.5

## (4) 剰余金処分案

(単位:億円、%)

区分	平成25年度		平成26年度	
		前年度比		前年度比
当期末処分剰余金	3,116	134.9	3,174	101.9
社員配当準備金繰入額	2,017	120.7	2,572	127.5
差引純剰余金	1,105	168.4	607	55.0

## (5) 総資産

(単位:億円、%)

区分	平成25年度末		平成26年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	567,907	103.5	622,830	109.7

## 2. 平成26年度の一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

平成26年度の日本経済は、年度前半は消費増税前の駆け込み需要の反動減による内需の落ち込みから後退しましたが、年度後半は、駆け込み需要の反動減の影響が徐々に弱まり個人消費が回復してきたことに加え、輸出の緩やかな増加等が下支えとなり、景気はやや持ち直しました。

- 日経平均株価は、14,827円で始まった後、9月にかけて堅調な米国経済指標や円安基調を背景に上昇しました。10月上旬には、世界的な景気後退懸念を受けたリスク回避の流れから一時下落しましたが、日銀の追加緩和や公的年金運用改革に伴う資金流入期待により年度末にかけて堅調に推移し、3月末は19,206円となりました。
- 10年国債利回りは、0.64%で始まった後、日銀の国債買い入れオペによる金利下押し圧力が継続する中、年度前半はECBの追加緩和期待による海外金利の低下を受けて、低下基調で推移しました。年度後半も、日銀の追加緩和や世界的な金利低下、原油価格の下落等を受けて低下し、1月下旬には、一時、過去最低の0.1%台となりました。年度末にかけては、急低下の反動により低下幅を縮小したものの、低水準で推移し、3月末は0.40%となりました。
- 円/ドルレートは、102円台で始まった後、小幅な値動きで推移しましたが、8月以降、日銀総裁の円安容認発言や米国の早期利上げ観測を背景に円安基調となり、10月末の日銀の追加緩和を受けて一段と円安が進行しました。年明け以降も110円台後半から120円前半で推移し、3月末は120円17銭となりました。  
円/ユーロレートは、141円台で始まった後、ECBによる追加緩和期待の高まりから緩やかに円高が進んだものの、日銀の追加緩和を受けて年末にかけては一転して円安が進み、12月には一時149円台となりました。1月以降は、ECBの追加緩和決定により再び円高基調となり、3月末は130円32銭となりました。

### (2) 運用の概況

平成26年度末の一般勘定資産残高は、平成25年度末から5兆6,061億円増加し、61兆1,694億円（前年度末比+10.1%増）となりました。

運用にあたっては、円建の安定した収益が期待できる公社債等を中核に据えました。また、中長期的な収益向上の観点から、経営の安定性に配慮しながら許容できるリスクの範囲内で、株式、外国証券等に投資しました。

- ・ 公社債は、安定的な利息収入が得られる資産としての位置付けのもと、着実な投資を実施しました。
- ・ 貸付金は、与信リスクを的確に見極め、安全性・安定性の高い優良案件への貸出に努めました。
- ・ 国内株式は、中長期的な観点から企業の収益性や配当等の状況に着目しつつ銘柄入替を実施し、ポートフォリオの収益力向上に努めました。
- ・ 外国証券は、外貨建公社債について、為替動向をふまえて投資を行いました。また、為替ヘッジ付きの公社債について、円金利資産内の優位性を勘案した投資を行いました。

### (3) 運用収支の状況

資産運用収益は、外国証券を中心に利息及び配当金等収入が増加したこと等から、1兆6,197億円と前年同期より増加しました。（平成25年度1兆5,611億円）

資産運用費用は、外国証券を中心に有価証券売却損が減少したこと等から、1,409億円と前年同期より減少しました。（平成25年度1,863億円）

その結果、資産運用収支は、前年同期比1,039億円増加し、1兆4,787億円となりました。

#### (4) 資産運用リスク管理

資産運用リスクとは、保有する資産・負債の価値が変動し、損失を被るリスクであり、市場リスク・信用リスク・不動産投資リスクに分類されます。生命保険は長期にわたる契約であるため、資産運用においても負債特性をふまえた長期的な観点からのリスク管理が必要です。このため、中長期的な運用成果を重視したリスク・リターン分析等を通じて、効率的なポートフォリオ管理に努めています。

当社では、「リスク管理統括部」の中に資産運用リスクを統合管理する「運用リスク管理室」を設け、リスク管理体制の整備・高度化を通じ、収益の安定化を図りつつ、損失を許容される範囲内に収めるよう努めています。

##### a. 市場リスク管理

市場リスクとは、金利や為替、株式等の変動により保有する資産・負債の価値が変動し、損失を被るリスクです。市場リスクの管理にあたっては、個々の投融資取引にともなう過大な損失の発生を抑制するとともに、ポートフォリオ全体の市場リスクを一定の範囲内にコントロールすることが重要と考えています。

###### ■運用限度枠の設定

投融資取引にともなう過大な損失の発生を抑制するため、資産の特性にあわせて、運用限度枠を設定しています。また、その遵守状況をモニタリングし、定期的に「運用リスク管理専門委員会」に報告するとともに、ルール抵触時にリスクを許容範囲内に抑制する体制を整備しています。

###### ■市場バリュー・アット・リスクの計測と管理

ポートフォリオ全体の市場リスクをコントロールするため、統計的分析手法を用いて、ポートフォリオ全体の市場バリュー・アット・リスクを合理的に算出し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っています。

##### b. 信用リスク管理

信用リスクとは、主に貸付金や社債について、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。信用リスクにはカントリーリスクを含みます。信用リスクの管理にあたっては、個別取引の厳格な審査や信用リスクに見合った取引条件の設定、ポートフォリオ全体の正確なリスクの分析・評価を徹底して行うことが重要であると考えています。

###### ■個別取引の信用リスク管理

投融資執行部門から独立した「財務審査部」による、厳格な審査を実施する体制を整備しています。また、リスクに見合ったリターン獲得のための貸付金利ガイドライン、取引先の信用度を区分する社内格付、信用リスクが特定の企業・グループ・国に集中することを防止するための与信リミットの設定・モニタリング等により、良質なポートフォリオの構築に努めています。

###### ■信用バリュー・アット・リスクの計測と管理

ポートフォリオ全体の信用リスク量の計測として、信用バリュー・アット・リスクを算出し、リスク量が適切な範囲内に収まっているかどうかのモニタリングを実施しています。

##### c. 不動産投資リスク管理

不動産投資リスクとは、賃貸料等の変動等により不動産収益が減少する、または市況の悪化等により不動産価格が下落し、損失を被るリスクです。不動産投資リスクの管理にあたっては、個々の不動産投資案件について、投融資執行部門から独立した「財務審査部」による、厳格な審査を実施してい

ます。また、投資利回りや価格に関する警戒域を設定することにより、採算性の落ちた不動産について重点的な管理を実施しています。

#### (5) ALM

生命保険会社が長期に安定した経営を行うためには、将来の保険金をお支払いするための負債（責任準備金）と運用資産の状況を把握し運用期間等を調整する、ALMの考え方に基づくことが重要です。当社では、保険商品毎の、負債キャッシュフロー、予定利率を下回るリスク、リスク許容度等を分析・検討し、「経営会議」や「リスク管理委員会」で中長期的な運用方針を決定しております。

#### (6) 自己査定及び引当状況

資産の自己査定とは、保有する個々の資産を、債務者の経営状況と担保等による回収可能性を考慮した4つのランク（非分類・Ⅱ分類・Ⅲ分類・Ⅳ分類）に区分するものです。

当社では、自己査定の客観性を確保するため、

- ・金融庁の「保険会社に係る検査マニュアル」に準拠した厳格な査定基準
- ・査定実施部門から独立した監査部門による内部監査
- ・社外の監査法人による外部監査

等、信頼性の高い仕組みを確立しております。

平成26年度は、健全性維持の観点から前年度同様、以下の引当基準により適切な引当を実施していません。

#### 日本生命引当基準

- ・「正常先」については、主に過去の単年度貸倒実績に基づき、一般貸倒引当金を計上
- ・「要注意先」については、主に過去の3年累積貸倒実績率（ある時点の債権が以後3年内に毀損した率）等に基づき、一般貸倒引当金を計上  
なお、企業貸付については「要管理先」のうち担保・保証等により保全されていない部分とそれ以外に区分して貸倒実績率を算出
- ・「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」については、債権額から担保処分・保証回収見込み額を減算した残高について必要額を個別貸倒引当金として計上し、Ⅳ分類部分については貸付金額から直接減額

### 3. 資産運用の実績(一般勘定)

#### (1) 資産の構成

(単位:億円、%)

区分	平成25年度末		平成26年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	7,500	1.3	10,047	1.6
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	1,598	0.3	—	—
買入金銭債権	5,706	1.0	4,987	0.8
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	432,707	77.9	488,339	79.8
公社債	216,668	39.0	226,544	37.0
株式	71,456	12.9	90,752	14.8
外国証券	138,760	25.0	161,449	26.4
公社債	102,258	18.4	120,772	19.7
株式等	36,501	6.6	40,676	6.6
その他の証券	5,822	1.0	9,593	1.6
貸付金	85,289	15.4	83,576	13.7
保険約款貸付	7,822	1.4	7,365	1.2
一般貸付	77,466	13.9	76,210	12.5
不動産	17,024	3.1	16,965	2.8
うち投資用不動産	10,705	1.9	10,799	1.8
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	5,876	1.1	7,844	1.3
貸倒引当金	△70	△0.0	△65	△0.0
一般勘定資産計	555,633	100.0	611,694	100.0
うち外貨建資産	116,728	21.0	139,787	22.9

(注) 1. 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含んでいます。なお、受け入れた担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債にも計上しています。(平成25年度末:8,026億円、平成26年度末:5,299億円)  
2. 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

#### (2) 資産の増減

(単位:億円)

区分	平成25年度	平成26年度
	金額	金額
現預金・コールローン	1,002	2,546
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	91	△1,598
買入金銭債権	△1,856	△718
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	20,694	55,632
公社債	7,762	9,876
株式	4,708	19,296
外国証券	6,772	22,688
公社債	4,048	18,514
株式等	2,723	4,174
その他の証券	1,451	3,770
貸付金	△528	△1,713
保険約款貸付	△531	△457
一般貸付	3	△1,256
不動産	424	△58
うち投資用不動産	435	94
繰延税金資産	—	—
その他	△651	1,967
貸倒引当金	16	4
一般勘定資産計	19,193	56,061
うち外貨建資産	7,623	23,058

(注) 1. 現金担保付債券貸借取引による受入担保金の増減額は次のとおりです。(平成25年度:△4,093億円、平成26年度:△2,727億円)  
2. 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

## (3) 資産運用収益

(単位:億円)

区分	平成25年度	平成26年度
利息及び配当金等収入	12,966	13,717
預貯金利息	2	2
有価証券利息・配当金	10,292	11,138
貸付金利息	1,718	1,612
不動産賃貸料	792	827
その他利息配当金	160	137
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,604	2,420
国債等債券売却益	168	129
株式等売却益	2,394	2,167
外国証券売却益	41	123
その他	—	—
有価証券償還益	2	50
金融派生商品収益	—	—
為替差益	16	—
貸倒引当金戻入額	16	4
その他運用収益	4	4
合計	15,611	16,197

## (4) 資産運用費用

(単位:億円)

区分	平成25年度	平成26年度
支払利息	77	98
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	577	183
国債等債券売却損	17	14
株式等売却損	136	98
外国証券売却損	422	69
その他	0	—
有価証券評価損	222	32
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	214	1
外国証券評価損	7	30
その他	0	0
有価証券償還損	246	215
金融派生商品費用	365	463
為替差損	—	4
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	154	153
その他運用費用	219	258
合計	1,863	1,409



## (5) 資産運用に係わる諸効率

## ① 資産別運用利回り

(単位:%)

区分	平成25年度	平成26年度
現預金・コールローン	0.14	0.09
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	0.09	0.08
買入金銭債権	2.11	2.07
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	3.01	3.23
うち 公社債	1.99	1.93
うち 株式	8.02	8.51
うち 外国証券	3.02	3.75
公社債	2.77	3.06
株式等	3.78	5.87
貸付金	2.02	1.94
うち 一般貸付	1.74	1.66
不動産	2.60	2.67
うち 投資用不動産	4.16	4.22
一般勘定計	2.70	2.83
うち 海外投融資	2.98	3.66

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。  
2. 海外投融資とは外貨建資産と円建資産の合計です。

## ② 日々平均残高

(単位:億円)

区分	平成25年度	平成26年度
現預金・コールローン	3,927	5,216
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	1,438	2,556
買入金銭債権	6,509	5,457
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	381,474	394,148
うち 公社債	212,638	220,226
うち 株式	43,215	40,610
うち 外国証券	119,936	125,866
公社債	89,955	95,112
株式等	29,981	30,754
貸付金	85,718	83,958
うち 一般貸付	77,670	76,386
不動産	16,582	17,101
うち 投資用不動産	10,297	10,839
一般勘定計	509,423	522,795
うち 海外投融資	124,585	130,854

## (6) 売買目的有価証券の評価損益

平成25年度末、平成26年度末に該当の評価損益はありません。

## (7) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:億円)

区分	平成25年度末					平成26年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
責任準備金対応債券	201,363	219,363	18,000	18,087	△87	206,738	232,924	26,185	26,189	△4
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	77	617	540	540	—	77	374	297	297	—
其他有価証券	180,158	226,772	46,614	47,791	△1,177	193,376	277,227	83,850	84,192	△342
公社債	20,563	21,550	987	998	△10	23,553	25,123	1,569	1,577	△8
株式	40,819	69,112	28,293	29,232	△939	39,445	89,364	49,919	50,152	△233
外国証券	111,097	127,931	16,834	17,049	△215	118,896	150,095	31,198	31,295	△96
公社債	90,312	101,438	11,126	11,315	△189	97,520	120,054	22,534	22,550	△16
株式等	20,785	26,493	5,708	5,733	△25	21,376	30,041	8,664	8,744	△79
その他の証券	5,048	5,547	499	511	△12	8,062	9,224	1,162	1,167	△4
買入金銭債権	280	280	△0	—	△0	388	388	0	0	△0
譲渡性預金	2,350	2,349	△0	0	△0	3,030	3,029	△0	0	△0
合計	381,599	446,754	65,154	66,419	△1,265	400,192	510,526	110,333	110,680	△347
公社債	215,680	234,215	18,534	18,632	△97	224,975	252,330	27,354	27,366	△11
株式	40,819	69,112	28,293	29,232	△939	39,445	89,364	49,919	50,152	△233
外国証券	111,994	129,408	17,414	17,629	△215	119,692	151,229	31,537	31,633	△96
公社債	91,132	102,297	11,165	11,354	△189	98,238	120,813	22,574	22,591	△16
株式等	20,862	27,111	6,248	6,274	△25	21,453	30,415	8,962	9,041	△79
その他の証券	5,048	5,547	499	511	△12	8,062	9,224	1,162	1,167	△4
買入金銭債権	5,706	6,119	413	414	△0	4,987	5,347	359	360	△0
譲渡性預金	2,350	2,349	△0	0	△0	3,030	3,029	△0	0	△0

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:億円)

区分	平成25年度末	平成26年度末
責任準備金対応債券	—	—
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
子会社・関連会社株式	2,319	2,928
其他有価証券	9,942	8,997
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	1,965	1,010
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	6,224	5,874
非上場外国債券	—	—
その他	1,751	2,113
合計	12,261	11,926

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は次のとおりです。  
(平成25年度末:428億円、平成26年度末:821億円)

## (8) 金銭の信託の時価情報

平成25年度末、平成26年度末に該当の残高はありません。

## ・運用目的の金銭の信託

平成25年度末、平成26年度末に該当の残高はありません。

## ・責任準備金対応、満期保有目的、その他の金銭の信託

平成25年度末、平成26年度末に該当の残高はありません。

## 4. 平成26年度決算(案)に基づく社員配当金について

平成26年度決算(案)に基づく社員配当率の概要は、以下のとおりです。

- ・個人保険、個人年金保険については
  - ・平成24年4月2日以後契約については、危険差益配当金を一部引き上げます。
  - ・平成24年4月1日以前契約（EXシリーズ契約）については、平成24年4月2日以後契約と平仄を合わせ、ポイント加算回数9回目以下契約について、定期健康ポイントを一部引き上げます。
- ・団体年金保険については、団体年金配当ルールに基づき、配当基準利回りを設定します。
- ・団体保険等については、配当率を据え置きとします。

(1) 平成26年度決算(案)に基づく配当率については、以下のとおりです。

### 【個人保険、個人年金保険】

平成11年4月1日以前契約（毎年配当契約）

#### 《通常配当金》

保険契約ごとに次に掲げる①、②、③及び④の合計額から⑤の額を控除した額  
（マイナスとなる場合はゼロとします。）

#### ① <費差益配当金>

[据え置き]

保険金\*に費差基本配当率を乗じた額

ただし、配当回数1回目においては費差基本配当率をゼロとします。

\* 会社所定の換算による保険金（以下、本文において同じ。）

(例示)

終身保険・養老保険の保険金100万円につき

昭和39年4月1日以後	昭和56年4月1日以前の契約	1,950円
昭和56年4月2日以後	昭和60年4月1日以前の契約	1,300円
昭和60年4月2日以後	平成2年4月1日以前の契約	900円
平成2年4月2日以後	平成5年4月1日以前の契約	550円
平成5年4月2日以後	の契約	350円

定期保険特約の保険金100万円につき

昭和56年4月2日以後	昭和60年4月1日以前の契約	1,300円
昭和60年4月2日以後	平成2年4月1日以前の契約	900円
平成2年4月2日以後	平成5年4月1日以前の契約	550円
平成5年4月2日以後	平成8年4月1日以前の契約	350円
平成8年4月2日以後	平成13年10月1日以前の契約	200円

さらに、保険料払込中契約について、保険金額が2,000万円を超える部分に対し、保険金100万円につき、次の費差上乘せ配当率を乗じた額を上乗せします。

費差上乘せ配当率 …	<table style="border-collapse: collapse; width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding: 2px 10px;">保険金額5,000万円以上</td> <td style="padding: 2px 10px;">535円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px 10px;">保険金額3,000万円以上 5,000万円未満</td> <td style="padding: 2px 10px;">435円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px 10px;">保険金額2,000万円超 3,000万円未満</td> <td style="padding: 2px 10px;">335円</td> </tr> </tbody> </table>	保険金額5,000万円以上	535円	保険金額3,000万円以上 5,000万円未満	435円	保険金額2,000万円超 3,000万円未満	335円
保険金額5,000万円以上	535円						
保険金額3,000万円以上 5,000万円未満	435円						
保険金額2,000万円超 3,000万円未満	335円						

② <危険差益配当金> [据え置き]

危険保険金に被保険者の年齢・性別及び予定死亡表の区別等に応じた危険差益配当率を乗じた額

(例示)

平成 8 年 4 月 2 日以後の定期保険	男性 40 歳	
危険保険金 100 万円につき	配当回数 10 回目以上	0 円
	配当回数 9 回目以下	130 円

③ <災害疾病特約配当金> [据え置き]

災害特約、疾病特約等が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額

(例示)

平成 2 年 4 月 2 日以後の災害割増特約		
災害保険金	100 万円につき	50 円
昭和 62 年 4 月 2 日以後の新入院医療特約	本人型 40 歳	
入院給付日額	1,000 円につき	500 円

④ <利差益配当金> [据え置き]

責任準備金に予定利率に応じた利差益配当率を乗じた額

(例示)

予定利率 1.00% の契約	0.75%
----------------	-------

⑤ <配当調整額> [据え置き]

責任準備金に予定利率に応じた配当調整率を乗じた額

(例示)

予定利率 2.00% の契約	0.25%
予定利率 2.75% の契約	1.20%
予定利率 3.75% の契約	2.40%
予定利率 4.00% の契約	2.65%
予定利率 5.00% の契約	3.85%
予定利率 5.50% の契約	4.55%
予定利率 1.75% の一時払養老保険	0.25%
予定利率 2.25% の一時払養老保険	0.75%
予定利率 2.00% の一時払終身保険	0.80%
予定利率 1.75% の一時払年金保険	0.40%

## 《健康配当金》

＜定期健康配当金＞ [据え置き]

定期保険特約等について、保険期間の満了する契約に対し、保険料（年額）\*1 に次の定期健康配当率を乗じた額

定期健康配当率\*2 … 4%（平成6年度契約）から100%（昭和50年度以前契約）

\*1 会社所定の換算による保険料（年額）（以下、本文において同じ。）

\*2 更新契約については、更新前契約締結時の契約年度に応じて算出した額から、直前の更新時に支払われた定期健康配当金（消滅時配当金）を控除してお支払いします。なお、途中の更新時については、上記の5割の配当率を乗じた額とします。

＜災害疾病健康配当金＞ [据え置き]

災害入院特約、入院医療特約等について、特約の保険期間の満了する契約または保障見直し制度の利用により消滅する契約等に対し、保険料（年額）に次の災害疾病健康配当率を乗じた額

災害疾病健康配当率 … 3.3%（平成13年度付加特約）から95%（昭和48年度以前付加特約）

## 《消滅時配当金》 [据え置き]

保険期間の満了する契約または死亡・解約により消滅する契約等に対し、終身・養老部分の責任準備金に次の消滅時配当率を乗じた額

### ・ 予定利率4%以下契約

消滅時配当率（満期・死亡） … 2.0%（昭和47年度契約）から9.2%（昭和44年度以前契約）

消滅時配当率（上記以外） … 2.0%（昭和45年度契約）から4.4%（昭和44年度以前契約）

### ・ 予定利率4%超契約

消滅時配当率（満期・死亡） … 2.0%（昭和44年度契約）から4.4%（昭和43年度以前契約）

消滅時配当率（上記以外） … ゼロ

## 《保障見直し特別配当金》 [据え置き]

保障見直し制度の利用により消滅する契約に対し、次の保障見直し特別配当率を乗じた額

### ・ 終身保険、養老保険等

保険金100万円につき750円（平成4年度以前契約）から150円（平成10年度以後契約）

### ・ 定期保険特約等

保険金100万円につき50円（平成元年度以前契約）から5円（平成10年度以後契約）

## 平成11年4月1日以前契約（NEO契約）

### 《5年ごと利差配当金》

- 5年ごとに利差配当金を通算した額（マイナスとなる場合はゼロとします。）  
・各決算年度の利差配当金は、毎年配当契約の利差益配当率・配当調整率に準じて設定

### 《5年ごと危険差配当金》

- 5年ごとに危険差（死差）配当金を通算した額（5年ごと利差配当金をマイナスのためゼロとした契約については、そのマイナスの額を合計した額とし、合計後の額がマイナスとなる場合はゼロとします。）  
・各決算年度の危険差（死差）配当金は、危険保険金に被保険者の年齢・性別に応じた危険差益（死差益）配当率を乗じた額

（例示）

定期保険 男性 40歳 [平成26年度決算（案）に基づく部分]	
危険保険金 100万円につき	経過9年以下 70円
	経過9年超 0円

### 《定期健康配当金・消滅時配当金》

毎年配当契約に準じて設定

[据え置き]

### 《保障見直し特別配当金》

毎年配当契約に準じて設定

[据え置き]

## 平成24年4月1日以前契約（EXシリーズ契約）

### 《配当金の支払水準》

#### ＜5年ごと配当金＞

契約日から5年ごとの応当日が到来する契約等に対し、保険契約ごとに、累計ポイント数に、1ポイントにつき15円を乗じた額

[据え置き]

#### ＜消滅時配当金＞

保険期間の満了する契約または死亡・解約により消滅する契約等に対し、保険契約ごとに、累計ポイント数に、1ポイントにつき5円を乗じた額

[据え置き]

#### ＜保障見直し特別配当金＞

保障見直し制度の利用により消滅する契約に対し、保険契約ごとに、累計ポイント数に、1ポイントにつき5円を乗じた額

[据え置き]

## 《ポイント水準》

### ＜通常ポイント＞

[据え置き]

毎年配当契約の利差益配当率・配当調整率に準じてポイント率を設定

(例示)

責任準備金 100 万円につき、以下のポイントを加算		
予定利率 1.65%の契約		
保険期間	5 年以下	… 50 ポイント
保険期間	5 年超 10 年以下	… 40 ポイント
保険期間	10 年超 20 年以下	… 36 ポイント
保険期間	20 年超	… 34 ポイント
予定利率 2.15%の契約 … 0 ポイント		
一時払養老保険・一時払終身保険・一時払年金保険 … 0 ポイント		

(注) 保険期間が終身の保険契約及び年金支払開始後契約については、保険期間 20 年超のポイントを加算します。  
年金支払開始後契約（年金特約を除く）については、上記の 1 割とします。  
年金特約については、上記の 5 割とします。

### ＜健康ポイント＞

#### ◇定期健康ポイント

[一部引き上げ]

保険料払込免除事由が発生していない場合、被保険者の年齢・性別及び予定死亡表の区別等に応じたポイント率を設定

(例示)

定期保険（平成 19 年 4 月 2 日以後契約、男性、保険期間 15 年、払込期間 15 年、年払）		
危険保険金 1,000 万円につき、以下のポイントを加算		
到達年齢 30 歳	… 19 ポイント	[前年度 12 ポイント]
到達年齢 40 歳	… 23 ポイント	[前年度 14 ポイント]
到達年齢 50 歳	… 36 ポイント	[前年度 23 ポイント]
到達年齢 60 歳	… 72 ポイント	[前年度 46 ポイント]

#### ◇災害疾病健康ポイント

[据え置き]

特約種類等に応じたポイント率を設定

(例示)

保険料（年額）1 万円につき、以下のポイントを加算		
平成 13 年 4 月 1 日以前に締結された	新災害入院特約	2.5 ポイント
	新入院医療特約	5 ポイント

＜通常配当金＞

保険契約ごとに次に掲げる①、②、③及び④の合計額に⑤を乗じた額

- ① <費差益配当金> [据え置き]  
 保険金に費差益配当率を乗じた額

(例示)

終身保険  
 保険金 100 万円につき 0 円

- ② <危険差益配当金> [一部引き上げ]  
 危険保険金に被保険者の年齢・性別及び予定死亡表の区別等に応じた危険差益配当率を乗じた額  
 ただし、予定利率変動型一時払増終身保険（有配当 2013）及び指定通貨建積立利率変動型一時払終身保険（有配当 2015）については、ゼロとします。

(例示)

終身保険 男性 40 歳  
 危険保険金 100 万円につき 59 円 [前年度 37 円]

- ③ <災害疾病配当金> [据え置き]  
 入院給付日額等に保険種類等に応じた災害疾病配当率を乗じた額

(例示)

総合医療保険  
 入院給付日額 1,000 円につき 0 円

- ④ <利差益配当金> [据え置き]  
 責任準備金に予定利率に応じた利差益配当率を乗じた額

(例示)

予定利率 1.15% の契約	0.60%
予定利率 1.35% の契約	0.40%
予定利率 1.65% の契約	0.10%
一時払養老保険・一時払終身保険・一時払年金保険	0 %

- ⑤ <経過別係数> [据え置き]  
 経過年数等に応じた係数を設定

(例示)

保険種類	保険期間	経過別係数
養老保険 年金保険	10 年以下	50% (経過 1 年) から 110% (経過 5 年以上)
	10 年超 20 年以下	50% (経過 1 年) から 115% (経過 15 年以上)
	20 年超	50% (経過 1 年) から 120% (経過 30 年以上)
定期保険 終身保険	10 年以下	55% (経過 1 年) から 115% (経過 5 年以上)
	10 年超 20 年以下	55% (経過 1 年) から 120% (経過 15 年以上)
	20 年超 (終身含む)	55% (経過 1 年) から 125% (経過 30 年以上)

(注) 年金支払開始後契約及び継続サポート年金支払期間中の契約については、100%とします。

保障見直し制度または一部保障見直し制度の利用により締結される契約については、経過年数に所要の調整を行います。



## 【団体年金保険】

責任準備金に配当率を乗じた額

(例示)

・ 予定利率 0.75% の契約	…	0.76%	[前年度 0.29%]
・ 予定利率 1.25% (払戻等控除有り) の契約	…	1.29%	[前年度 0.79%]
・ 予定利率 1.25% (払戻等控除無し) の契約	…	0.95%	[前年度 0.46%]

## 【団体保険等】

配当率を据え置きとします。

(2) 平成26年度決算(案)に基づく社員配当金を定期付終身保険等について例示しますと以下のとおりです。

**【毎年配当契約】**

(例1) 定期付終身保険

〔全期型、30歳加入、60歳払込満了、年払、男性、  
20倍型、死亡保険金5,000万円うち終身保険金250万円〕

(単位：円)

加入年度<経過年数>	保険料	継続中の契約*1	死亡契約*2
平成10年度<17年>	261,574	2,350 (△ 1,100)	50,001,250 [△ 1,100]
平成9年度<18年>	261,574	1,250 (△ 1,100)	50,000,600 [△ 650]
平成8年度<19年>	261,574	600 (△ 650)	50,000,000 [△ 600]

\*1 「継続中の契約」欄の( )内は、前年度受取金額との差額を示します。(以下、毎年配当契約において同じ。)

\*2 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

また、[ ]内は、前年度における契約応当日以後に仮に死亡した場合の受取金額との差額を示します。

(例2) 養老保険

〔30歳加入、30年満期、年払、男性、保険金100万円〕

(単位：円)

加入年度<経過年数>	保険料	継続中の契約	満期・死亡契約*1
平成7年度<20年>	23,946	0 ( 0)	(死亡) 1,000,000
平成2年度<25年>	19,578	0 ( 0)	(死亡) 1,000,000
昭和60年度<30年>	19,980	—	(満期) 1,000,000

\*1 「満期・死亡契約」欄は、満期または契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

## 【E Xシリーズ契約】

### (例3) 定期付終身保険

〔60歳払込満了、年払、男性、20倍型、  
死亡保険金5,000万円うち終身保険金250万円〕

平成22年度契約<経過5年>

(単位：ポイント、円)

加入年齢*1	保険料*2	累計ポイント*3	5年ごと配当金*4
30歳	180,862 ( 350,389 )	384 (+ 108)	5,760 ( - )
40歳	275,382 ( 443,247 )	555 (+ 168)	8,325 ( - )
50歳	543,607 ( - )	980 (+ 305)	14,700 ( - )

\*1 定期保険特約の保険期間は、30歳加入契約は15年、40歳・50歳加入契約は10年とします。

(以下、定期付終身保険において同じ。)

\*2 「保険料」欄の( )内は、定期保険特約更新後の保険料を示します。(以下、定期付終身保険において同じ。)

\*3 「累計ポイント」欄の( )内は、前年度の累計ポイントとの差を示します。

(以下、E Xシリーズ契約において同じ。)

\*4 「5年ごと配当金」欄の( )内は、前回の5年ごと配当金との差額を示します。

(以下、E Xシリーズ契約において同じ。)

平成17年度契約<経過10年>

(単位：ポイント、円)

加入年齢	保険料	累計ポイント	5年ごと配当金
30歳	180,092 ( 350,284 )	1,065 (+ 88)	15,975 (+ 9,180)
40歳	281,517 ( 443,872 )	3,838 (+ 148)	57,570 (+ 32,700)
50歳	573,647 ( - )	12,091 (+ 290)	237,730 (+ 193,735)

### (例4) 終身保険

〔60歳払込満了、年払、男性、保険金1,000万円〕

平成22年度契約<経過5年>

(単位：ポイント、円)

加入年齢	保険料	累計ポイント	5年ごと配当金
30歳	245,530	179 (+ 51)	2,685 ( - )

平成17年度契約<経過10年>

(単位：ポイント、円)

加入年齢	保険料	累計ポイント	5年ごと配当金
30歳	249,910	792 (+ 83)	11,880 (+ 6,780)

### (例5) 年金保険

〔60歳払込満了、年払、男性、60歳年金開始、  
10年確定、年金年額100万円〕

平成22年度契約<経過5年>

(単位：ポイント、円)

加入年齢	保険料	累計ポイント	5年ごと配当金
30歳	277,980	145 (+ 44)	2,175 ( - )

平成17年度契約<経過10年>

(単位：ポイント、円)

加入年齢	保険料	累計ポイント	5年ごと配当金
30歳	279,410	811 (+ 90)	12,165 (+ 6,915)

【平成24年4月2日以後契約】

(例6) 定期保険+終身保険

〔60歳払込満了、年払、男性、  
死亡保険金2,000万円うち終身保険金100万円〕

平成24年度契約<経過3年>

(単位：円)

加入年齢 <sup>*1</sup>	保険料 <sup>*2</sup>	配当金 <sup>*3</sup>
30歳	86,935 ( 161,320 )	692 (+ 351)
40歳	127,286 ( 200,835 )	1,216 (+ 627)
50歳	240,568 ( - )	2,060 (+ 998)

\*1 定期保険の保険期間は、30歳加入契約は15年、40歳・50歳加入契約は10年とします。

\*2 「保険料」欄の( )内は、定期保険更新後の保険料を示します。

\*3 「配当金」欄の( )内は、前年度配当金との差額を示します。(以下、平成24年4月2日以後契約において同じ。)

(例7) 年金保険

〔60歳払込満了、年払、女性、60歳年金開始、  
10年確定、年金年額60万円〕

平成24年度契約<経過3年>

(単位：円)

加入年齢	保険料	配当金
30歳	166,002	246 (+ 90)

5. 平成26年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	20,481	1,462,595	—	—	26,667	925,802	47,149	2,388,398
	災害死亡	3,943	208,297	141	2,252	2,885	33,757	6,970	244,307
	その他の条件付死亡	196	2,355	—	—	71	1,006	267	3,362
生存保障		153	3,897	3,448	214,561	10	152	3,612	218,611
入院保障	災害入院	6,946	444	299	13	1,418	15	8,664	473
	疾病入院	6,932	443	296	13	—	—	7,228	456
	その他の条件付入院	7,349	496	67	2	60	0	7,477	499
障がい保障		7,149	—	73	—	2,602	—	9,825	—
手術保障		10,489	—	296	—	—	—	10,786	—

項目	団体年金保険		財形保険・ 財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	14,185	116,806	195	4,535	14,380	121,342

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	901	34

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	130	226

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。  
 2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時に  
 おける年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。  
 3. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。  
 4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。  
 5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額(月額)を表します。  
 6. 受再保険については、被保険者数42千名、金額690億円です。

## 6. 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成25年度末	平成26年度末	科目	平成25年度末	平成26年度末
	金額	金額		金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	467,727	492,198	保険契約準備金	48,785,930	50,436,716
現金	310	268	支払準備金	199,582	197,929
預貯金	467,416	491,930	責任準備金	47,515,496	49,201,314
コ－ル口－ン	349,400	572,600	社員配当準備金	1,070,852	1,037,472
債券貸借取引支払保証金	159,856	－	再保険	343	523
買入金銭債権	570,632	498,758	借債	157,040	399,590
有価証券	44,369,012	49,839,240	その他の負債	1,607,132	1,451,427
国債	17,578,858	18,760,470	債券貸借取引受入担保金	802,691	529,989
地方債	1,522,414	1,441,843	借入金	9,127	10,649
社債	2,944,847	2,783,481	未払法人税等	101,948	78,462
株式	7,334,077	9,311,147	未払金	124,982	149,740
外国証券	14,258,244	16,450,680	未払費用	57,257	63,134
その他の証券	730,571	1,091,615	前受収	22,870	23,217
貸付金	8,528,979	8,357,620	預り金	98,158	99,396
保険約款貸付	782,280	736,564	預り保証金	84,102	84,777
一般貸付	7,746,698	7,621,055	先物取引差金勘定	296	22
有形固定資産	1,718,217	1,713,248	金融派生商品	288,867	355,637
土地	1,185,348	1,173,623	金融商品等受入担保金	－	33,074
建物	474,175	514,952	リース債務	4,930	5,512
リース資産	3,740	5,007	資産除去債務	2,031	1,966
建設仮勘定	42,930	7,985	仮受金	9,868	15,773
その他の有形固定資産	12,020	11,679	その他の負債	－	73
無形固定資産	179,292	170,395	役員賞与引当金	50	74
ソフトウェア	87,100	78,574	退職給付引当金	385,283	365,302
その他の無形固定資産	92,191	91,821	役員退職慰労引当金	4,403	4,274
再保険	260	445	ポイント引当金	12,609	13,171
その他の資産	424,228	606,397	価格変動準備金	623,312	778,723
未収金	91,782	130,753	繰延税金負債	328,632	1,231,729
前払費用	7,871	9,412	再評価に係る繰延税金負債	128,236	115,440
未収収益	255,976	265,437	支払承諾	30,137	38,686
預託金	37,310	36,753	負債の部合計	52,063,111	54,835,660
先物取引差入証拠金	5,753	8,849	(純資産の部)		
先物取引差金勘定	－	135	基金	250,000	200,000
金融派生商品	10,151	140,355	基金償却積立金	1,000,000	1,050,000
仮払金	6,331	4,845	再評価積立金	651	651
その他の資産	9,052	9,852	剰余金	440,022	499,954
支払承諾見返	30,137	38,686	損失填補準備金	13,270	14,208
貸倒引当金	△7,024	△6,585	その他剰余金	426,752	485,746
			社員配当平衡積立金	－	50,000
			危険準備積立金	71,917	71,917
			社会厚生福祉事業助成資金	259	282
			圧縮積立金	42,693	45,882
			圧縮特別勘定積立金	33	34
			別段積立金	170	170
			当期末処分剰余金	311,679	317,459
			基金等合計	1,690,674	1,750,605
			その他の有価証券評価差額金	3,256,652	6,016,469
			繰延ヘッジ損益	△134,156	△231,060
			土地再評価差額金	△85,561	△88,670
			評価・換算差額等合計	3,036,934	5,696,737
			純資産の部合計	4,727,608	7,447,343
資産の部合計	56,790,719	62,283,004	負債及び純資産の部合計	56,790,719	62,283,004

(注) 1.(1) 有価証券、預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づき有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券は、次のとおり評価しております。

① 売買目的有価証券については、期末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)

② 満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)

③ 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)

④ 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式並びに保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 4 項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については、移動平均法に基づく原価

⑤ その他有価証券

イ 時価のあるもののうち、株式(外国株式を含む)については、期末日以前 1 カ月の市場価格等の平均に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については、期末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)

ロ 時価を把握することが極めて困難と認められるもののうち、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)、それ以外の有価証券については、移動平均法に基づく原価

(2) その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 個人保険・個人年金保険、財形保険・財形年金保険、団体保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・残存年数・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

3. 金融派生商品は、市場価格等に基づく時価により評価しております。

4. ① 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

(i) 建物

定額法により行っております。

(ii) 上記以外

定率法により行っております。

ロ リース資産

(i) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法により行っております。

(ii) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間に基づく定額法により行っております。

② 無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却は、定額法により行っております。

5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(企業会計審議会)に基づき行っております。  
 なお、為替相場の著しい変動があり、かつ、回復の見込がないと判断される外貨建その他有価証券については、期末日の為替相場又は期末日以前1カ月の平均為替相場のいずれか円安の相場により円換算し、換算差額を有価証券評価損として計上しております。
- 6.(1) 貸倒引当金は、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- ①破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記(3)の直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- ②現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- ③上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算定した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。
- (2) すべての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- (3) 破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む)については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その額は501百万円(担保・保証付債権に係る額168百万円)であります。
7. 役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 8.(1) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- (2) 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は、以下のとおりです。
- | ①退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
|-----------------|---------|
| ②数理計算上の差異の処理年数  | 5年      |
| ③過去勤務費用の処理年数    | 5年      |
9. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。
10. ポイント引当金は、保険契約者等に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。
11. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算定した額を計上しております。
12. 所有権移転外ファイナンス・リース取引の会計処理は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づき行っております。
13. ヘッジ会計は、次の方法により行っております。
- ①ヘッジ会計の手法については、主に、外貨建債券等の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び繰延ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債権の一部について為替予約及び通貨スワップの振当処理、外貨建劣後特約付社債について通貨スワップの振当処理を適用しております。
- ②ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。



14. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上の上5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
15. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定により、一部の個人年金保険契約を対象として積立てた責任準備金が含まれております。
- ①標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
16. 一般勘定(保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定)の資産運用については、生命保険契約の特性をふまえた上で、中長期的な運用の基軸となるポートフォリオを策定し、さらに環境見通しを勘案した運用計画を立てております。
- これに基づき、将来の保険金・給付金等の支払いを確実に履行するため、円建の安定した収益が期待できる公社債や貸付金などを中核的な資産と位置付けるとともに、中長期的な収益の向上を図る観点から株式、外国証券などに投資しております。また、デリバティブ取引については、効率的な資産運用を図る観点から、主に現物資産運用のリスクをコントロールすることを目的としております。具体的には、金利関連では金利スワップ、通貨関連では為替予約、通貨オプション及び通貨スワップを活用し、その一部についてヘッジ会計を適用しております。
- ヘッジ会計の手法については、主に、外貨建債券等の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び繰延ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債権の一部について為替予約及び通貨スワップの振当処理、外貨建劣後特約付社債について通貨スワップの振当処理を適用しており、ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。
- 主に、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクとは、金利や為替、株式等の変動により保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、主に貸付金や社債について、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。これらのリスクに対して、資産運用リスクに関する管理諸規程に基づき管理しております。
- 市場リスクの管理にあたっては、投融資取引に伴う過大な損失の発生を抑制するため、資産の特性にあわせて、運用限度枠を設定しております。また、その遵守状況を経営会議の諮問機関である運用リスク管理専門委員会に定期的に報告するとともに、ルール抵触時にリスクを許容範囲内に抑制する体制を整備しております。このほか、ポートフォリオ全体の市場リスクをコントロールするため、統計的分析手法を用いて、ポートフォリオ全体の市場バリュー・アット・リスクを合理的に算定し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。
- 信用リスクの管理にあたっては、投融資執行部門から独立した審査管理部門による厳格な審査を実施する体制を整備しております。また、リスクに見合ったリターン獲得のための貸付金利ガイドライン、取引先の信用度を区分する社内格付、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するための与信リミット等により、良質なポートフォリオの構築に努めております。また、ポートフォリオ全体の信用リスク量の計測として、信用バリュー・アット・リスクを算定し、リスク量が適切な範囲内に収まっているかどうかのモニタリングを実施しております。

17.(1) 主な金融商品の貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	貸借対照表価額(*1)	時価(*2)	差額
現金及び預貯金(譲渡性預金)	302,999	302,999	-
その他有価証券	302,999	302,999	-
買入金銭債権	498,758	534,726	35,968
責任準備金対応債券	459,891	495,860	35,968
その他有価証券	38,866	38,866	-
有価証券	48,607,816	51,220,143	2,612,327
売買目的有価証券	1,005,262	1,005,262	-
責任準備金対応債券	20,214,005	22,796,569	2,582,564
子会社株式及び関連会社株式	7,711	37,474	29,763
その他有価証券	27,380,837	27,380,837	-
貸付金(*3)	8,352,241	8,684,140	331,898
保険約款貸付	736,402	736,402	-
一般貸付	7,615,839	7,947,737	331,898
金融派生商品(*4)	(215,282)	(215,282)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	515	515	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(215,798)	(215,798)	-
社債(*3,*5)	(399,590)	(417,493)	(17,903)
債券貸借取引受入担保金(*5)	(529,989)	(529,989)	-

(\*1)貸倒引当金を計上したものについては、当該引当金を控除しております。

(\*2)当期に減損処理した銘柄については、減損処理後の貸借対照表価額を時価としております。

(\*3)金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理を適用している金融派生商品については、ヘッジ対象とされている貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は、貸付金及び社債に含めて記載しております。

(\*4)金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(\*5)社債及び債券貸借取引受入担保金は負債に計上しており、( )で示しております。

(2) 主な金融商品の時価の算定方法は、次のとおりです。

①有価証券及び預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき有価証券として取扱うもの

イ 市場価格のあるもの

期末日の市場価格によっております。ただし、その他有価証券の国内株式及び外国株式については、期末日以前1カ月の市場価格の平均によっております。

ロ 市場価格のないもの

主に将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

②貸付金

イ 保険約款貸付

貸付期間の定めがない、又は貸付期間を設けているものの解約返戻金の一定の範囲内であれば延長が可能であることにより実質的に返済期限のない貸付であります。返済の見込まれる期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと認められるため、帳簿価額を時価としております。

ロ 一般貸付

変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

### ③金融派生商品

- イ 先物取引の市場取引の時価については、期末日の清算値又は終値によっております。
- ロ 株式オプション取引の時価については、外部情報ベンダー等より入手したボラティリティ等を基準として、当社で算定した価格によっております。
- ハ 為替予約取引及び通貨オプション取引の時価については、取引相手の金融機関等より入手したTTM、割引レート等を基準として、当社で算定した価格によっております。
- ニ 金利スワップ取引及び通貨スワップ取引の時価については、公表されている市場金利等を基準として、将来のキャッシュ・フロー差額を現在価値へ割り引いて算定した価格によっております。

### ④社債

期末日の市場価格によっております。

### ⑤債券貸借取引受入担保金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

- (3) 非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、(1)の表中の有価証券に含めておりません。

これらの保有目的ごとの当期末における貸借対照表価額は、子会社株式及び関連会社株式 292,859 百万円、その他有価証券 938,564 百万円であります。

- (4) 保有目的ごとの有価証券等に関する事項は、次のとおりです。

#### ①売買目的有価証券

特別勘定に係る有価証券を売買目的有価証券として区分しており、当期の損益に含まれた評価差額は 154,939 百万円であります。

#### ②満期保有目的の債券

当期末残高はありません。

#### ③責任準備金対応債券

種類ごとの貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表価額	時価	差額
時価が貸借対照表 価額を超えるもの	買入金銭債権	457,286	493,315	36,029
	公社債	20,047,635	22,626,539	2,578,904
	外国証券	71,655	75,699	4,043
	小計	20,576,578	23,195,555	2,618,977
時価が貸借対照表 価額を超えないもの	買入金銭債権	2,604	2,544	△60
	公社債	94,532	94,148	△383
	外国証券	181	180	△0
	小計	97,318	96,874	△444
合計		20,673,896	23,292,429	2,618,532

④その他有価証券

種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表価額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位: 百万円)

	種類	取得原価 又は償却原価	貸借対照表価額	差額
貸借対照表価額が 取得原価又は償却 原価を超えるもの	現金及び預貯金 (譲渡性預金)	93,000	93,000	0
	買入金銭債権	1,000	1,016	16
	公社債	2,231,394	2,389,176	157,781
	株式	3,728,318	8,743,582	5,015,264
	外国証券	11,561,325	14,690,856	3,129,530
	その他の証券	690,908	807,614	116,705
	小計	18,305,947	26,725,246	8,419,299
貸借対照表価額が 取得原価又は償却 原価を超えないもの	現金及び預貯金 (譲渡性預金)	210,000	209,998	△1
	買入金銭債権	37,852	37,850	△2
	公社債	123,945	123,138	△807
	株式	216,198	192,876	△23,321
	外国証券	328,342	318,709	△9,633
	その他の証券	115,380	114,883	△496
	小計	1,031,720	997,457	△34,263
合計	19,337,667	27,722,703	8,385,035	

※時価を把握することが極めて困難と認められるもの938,564百万円は含めておりません。

当期において、時価のあるものにつき17百万円減損処理を行っております。

なお、時価のある株式(外国株式を含む)については、時価が取得原価に比べて著しく下落したのものにつき、原則として期末日以前1カ月の市場価格等の平均に基づき減損処理しております。ただし、時価が著しく下落し、かつ期末日以前1カ月間の市場価格等の下落が著しいなど一定の要件に該当する銘柄については、期末日の市場価格等に基づき減損処理しております。

株式の時価が著しく下落したと判断する基準は、以下のとおりであります。

イ 期末日以前1カ月の市場価格等の平均が取得原価の50%以下の銘柄

ロ 期末日以前1カ月の市場価格等の平均が取得原価の50%超70%以下かつ過去の市場価格や発行会社の業況等が一定の要件に該当する銘柄

(5) 主な金銭債権債務の返済予定額及び満期のある有価証券の償還予定額については、次のとおりです。

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金(譲渡性預金)	303,000	-	-	-
その他有価証券	303,000	-	-	-
買入金銭債権	42,040	2,094	61,379	392,605
責任準備金対応債券	5,040	2,094	60,527	391,605
その他有価証券	37,000	-	851	1,000
有価証券	897,067	5,114,528	6,258,606	23,491,609
責任準備金対応債券	570,864	2,289,427	2,801,365	14,432,666
その他有価証券	326,203	2,825,100	3,457,240	9,058,942
貸付金	887,826	2,937,264	1,955,871	1,830,903
社債	-	-	-	399,590
債券貸借取引受入担保金	529,989	-	-	-

※保険約款貸付等の期間の定めのないものは含めておりません。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等で返済予定額が見込めないもの7,657百万円は含めておりません。

18. 当期末における賃貸等不動産の貸借対照表価額は 1,176,798 百万円、時価は 1,260,401 百万円であります。  
当社では、賃貸用のオフィスビル・賃貸商業施設等を有しており、当期末の時価は、主に不動産鑑定評価基準に基づいて算定した額であります。  
また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は 343 百万円であります。

19.(1) 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は 38,297 百万円であります。その内訳は、次のとおりです。

①破綻先債権額は 2,179 百万円、延滞債権額は 32,009 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金に該当しないものであります。

②3 カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

③貸付条件緩和債権額は 4,107 百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(2) 取立不能見込額の直接減額を行った結果、破綻先債権額は 277 百万円、延滞債権額は 224 百万円それぞれ減少しております。

20. 有形固定資産の減価償却累計額は 1,159,761 百万円であります。

21. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定資産の額は 1,113,510 百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

22. 子会社等に対する金銭債権の総額は 130,314 百万円、金銭債務の総額は 3,545 百万円であります。

23. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ 当期首現在高	1,070,852 百万円
ロ 前期剰余金よりの繰入額	201,765 百万円
ハ 当期社員配当金支払額	258,747 百万円
ニ 利息による増加額	23,602 百万円
ホ 当期末現在高(イ+ロ-ハ+ニ)	1,037,472 百万円

24. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債であります。
- なお、平成24年10月発行分については、平成34年10月以降の各利払日に、また、平成26年10月発行分については、発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過するごとの各日に、それぞれ監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還することが可能です。
- また、平成27年4月30日に、次のとおり社債を発行しております。
- ①名称  
第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人私募)
  - ②発行価格  
各社債の金額100円につき金100円
  - ③発行総額  
750億円
  - ④利率  
平成37年4月30日まで 年1.52%(固定金利)  
平成37年4月30日以降 固定金利(ステップアップあり)(5年毎にリセット)
  - ⑤償還期限  
平成57年4月30日(ただし、発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過するごとの各日に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還可能)
  - ⑥担保及び保証の内容  
本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
  - ⑦資金使途  
一般事業資金
25. 担保に供されている資産の額は、有価証券 1,482,181 百万円、土地 252 百万円、建物 53 百万円であります。また、担保に係る債務の額は 530,074 百万円であります。
- なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券 518,628 百万円及び受入担保金 530,062 百万円をそれぞれ含んでおります。
26. 基金を 50,000 百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第 56 条に規定する基金償却積立金に積立てております。
27. 子会社等の株式及び出資金の総額は 300,570 百万円であります。
28. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は 2,607,789 百万円であります。
29. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当期末において、すべて当該処分を行わず所有しており、その時価は 149,418 百万円であります。
30. 貸付金に係るコミットメント及びこれに準ずる契約の貸付未実行残高は 184,916 百万円であります。

31. 保険業法施行令第37条の4に規定する生命保険契約者保護機構の借入限度額のうち、当社に対応する見積額は85,914百万円であります。  
なお、同機構に拠出した金額は事業費として処理しております。

32. 退職給付に関する事項は、次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、内務職員・営業総合職等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

営業職員等については、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

イ	期首における退職給付債務	624,485 百万円
ロ	勤務費用	22,839 百万円
ハ	利息費用	9,991 百万円
ニ	数理計算上の差異の当期発生額	70,734 百万円
ホ	退職給付の支払額	△47,790 百万円
ヘ	期末における退職給付債務(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	680,261 百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

イ	期首における年金資産	268,186 百万円
ロ	期待運用収益	4,290 百万円
ハ	数理計算上の差異の当期発生額	9,920 百万円
ニ	事業主からの拠出額	7,665 百万円
ホ	退職給付の支払額	△17,775 百万円
ヘ	期末における年金資産(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	272,288 百万円

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

イ	積立型制度の退職給付債務	311,041 百万円
ロ	年金資産	△272,288 百万円
		38,752 百万円
ハ	非積立型制度の退職給付債務	369,219 百万円
ニ	未認識数理計算上の差異	△47,038 百万円
ホ	未認識過去勤務費用	4,368 百万円
ヘ	退職給付引当金(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	365,302 百万円

④退職給付に関連する損益

イ	勤務費用	22,839 百万円
ロ	利息費用	9,991 百万円
ハ	期待運用収益	△4,290 百万円
ニ	数理計算上の差異の当期の費用処理額	△6,074 百万円
ホ	過去勤務費用の当期の費用処理額	△4,765 百万円
ヘ	確定給付制度に係る退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	17,699 百万円

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

イ 生命保険一般勘定	52.3%
ロ 国内債券	26.9%
ハ 外国証券	17.3%
ニ 国内株式	2.7%
ホ 現金及び預貯金	0.8%
ヘ 合計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	100.0%

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は、以下のとおりであります。

イ 割引率	0.6%
ロ 長期期待運用収益率	1.6%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は2,140百万円です。

33. (1) 繰延税金資産の総額は1,254,315百万円であり、繰延税金負債の総額は2,447,032百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は39,012百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金758,723百万円、価格変動準備金224,272百万円、退職給付引当金105,207百万円及び貸倒引当金2,234百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金2,403,751百万円であります。

(2) 当期における法定実効税率は30.7%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金△18.4%、税率変更による影響16.6%であります。

(3) 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率を30.7%から28.8%に変更しております。

この変更により、当期末における繰延税金負債は81,259百万円、再評価に係る繰延税金負債は7,615百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は158,817百万円、土地再評価差額金は7,615百万円それぞれ増加しております。また、法人税等調整額は71,392百万円増加しております。

34. 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づき、合理的な調整を行って算定しております。

35. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の額は192百万円あります。



36. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する額は5,786,059百万円であります。

7. 損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成25年度	平成26年度
	金額	金額
<b>経常収益</b>	<b>6,714,089</b>	<b>7,293,695</b>
<b>保険料等収入</b>	<b>4,825,577</b>	<b>5,337,118</b>
保料収入	4,824,669	5,336,204
再保料収入	907	913
<b>運用収益</b>	<b>1,683,763</b>	<b>1,773,951</b>
利息及び配当金等収入	1,296,640	1,371,789
預貯金利息	268	276
有価証券利息・配当金	1,029,275	1,113,858
貸付金利息	171,827	161,231
その他利息配当	79,237	82,716
金銭の信託運用	16,031	13,706
有価証券売却益	5	4
有価証券償還益	260,438	242,024
有価証券替当	248	5,023
貸倒引当金戻入	1,693	—
その他運用収益	1,667	431
特別勘定資産運用	441	489
その他経常収入	122,626	154,187
<b>その他経常収入</b>	<b>204,748</b>	<b>182,625</b>
年金特約取扱受入金	7,836	7,329
保険金据置戻入	153,912	126,913
支払金の経常収入	4,266	1,652
その他経常収入	38,733	46,729
<b>経常費用</b>	<b>6,201,473</b>	<b>6,686,454</b>
<b>保険金等支払</b>	<b>3,778,221</b>	<b>3,932,183</b>
保険	1,016,847	1,022,096
年金	857,662	839,921
給付	769,645	721,112
解約返戻金	839,852	959,865
再保料	292,927	387,696
その他返戻金	1,284	1,491
<b>責任準備金等繰入</b>	<b>1,378,948</b>	<b>1,709,420</b>
責任準備金繰入	1,354,233	1,685,817
社員配当金積立	24,715	23,602
<b>資産運用費用</b>	<b>186,309</b>	<b>140,994</b>
支払利息	7,792	9,876
有価証券売却損	57,738	18,357
有価証券評価損	22,254	3,258
有価証券償還損	24,628	21,595
金融派生商品費用	36,508	46,342
貸付金償却	—	417
貸付金償却費用	0	0
貸付金償却費用	15,410	15,307
その他運用費用	21,976	25,839
<b>事業経常費用</b>	<b>561,860</b>	<b>563,371</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>296,133</b>	<b>340,484</b>
保険金据置支払	197,808	232,820
税金	34,643	44,508
減価償却	47,308	46,455
その他経常費用	16,371	16,700
<b>経常利益</b>	<b>512,616</b>	<b>607,241</b>
<b>特別利益</b>	<b>43,236</b>	<b>4,025</b>
固定資産等処分益	2,750	4,025
関係会社清算	40,486	—
<b>特別損失</b>	<b>208,338</b>	<b>181,855</b>
固定資産等処分損失	6,252	3,423
減価償却損	4,728	19,908
格変動準備金繰入	195,783	155,411
不社会厚生福祉事業縮成	96	136
その他	1,477	2,977
<b>税法引当</b>	<b>347,515</b>	<b>429,411</b>
法人前期税	142,385	167,465
法人税	△79,286	△41,811
法人税	63,098	125,653
当期純	284,416	303,758

- (注) 1. 子会社等との取引による収益の総額は 18,423 百万円、費用の総額は 29,908 百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 12,929 百万円、株式等 216,749 百万円、外国証券 12,345 百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 1,468 百万円、株式等 9,889 百万円、外国証券 6,998 百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等 113 百万円、外国証券 3,083 百万円であります。
5. 責任準備金繰入額の計算上、差し引いた出再責任準備金繰入額は 4 百万円であります。
6. 金融派生商品費用には、評価損益が 1,513 百万円含まれております。
7. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	借地権	建物	合計
賃貸用不動産等	1,846	1,489	2,242	5,578
遊休不動産等	13,700	-	628	14,329
合計	15,547	1,489	2,871	19,908

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを 4.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は公示価格等をもとに算定しております。

## 8. 基金等変動計算書

・平成25年度

(単位:百万円)

	基金等											基金等合計
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	剰余金							剰余金合計	
				損失填補準備金	その他剰余金					当期未処分剰余金		
				危険準備積立金	社会厚生福祉事業助成資金	圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	別段積立金				
当期首残高	300,000	950,000	651	12,571	71,917	236	34,666	—	170	231,016	350,577	1,601,228
会計方針の変更による累積的影響額										24,705	24,705	24,705
会計方針の変更を反映した当期首残高	300,000	950,000	651	12,571	71,917	236	34,666	—	170	255,722	375,282	1,625,934
当期変動額												
社員配当準備金の積立										△167,172	△167,172	△167,172
損失填補準備金の積立				699						△699	—	—
基金償却積立金の積立		50,000								△50,000	△50,000	—
基金利息の支払										△3,585	△3,585	△3,585
当期純剰余										284,416	284,416	284,416
基金の償却	△50,000											△50,000
社会厚生福祉事業助成資金の積立					1,500					△1,500	—	—
社会厚生福祉事業助成資金の取崩					△1,477					1,477	—	—
圧縮積立金の積立							9,868			△9,868	—	—
圧縮積立金の取崩							△1,841			1,841	—	—
圧縮特別勘定積立金の積立								33		△33	—	—
土地再評価差額金の取崩										1,080	1,080	1,080
基金等以外の項目の当期変動額(純額)												
当期変動額合計	△50,000	50,000	—	699	—	23	8,027	33	—	55,957	64,740	64,740
当期末残高	250,000	1,000,000	651	13,270	71,917	259	42,693	33	170	311,679	440,022	1,690,674

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,508,046	△74,128	△84,481	2,349,436	3,950,665
会計方針の変更による累積的影響額					24,705
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,508,046	△74,128	△84,481	2,349,436	3,975,371
当期変動額					
社員配当準備金の積立					△167,172
損失填補準備金の積立					—
基金償却積立金の積立					—
基金利息の支払					△3,585
当期純剰余					284,416
基金の償却					△50,000
社会厚生福祉事業助成資金の積立					—
社会厚生福祉事業助成資金の取崩					—
圧縮積立金の積立					—
圧縮積立金の取崩					—
圧縮特別勘定積立金の積立					—
土地再評価差額金の取崩					1,080
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	748,605	△60,027	△1,080	687,497	687,497
当期変動額合計	748,605	△60,027	△1,080	687,497	752,237
当期末残高	3,256,652	△134,156	△85,561	3,036,934	4,727,608

・平成26年度

(単位:百万円)

	基 金 等												基金等合計
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	剰 余 金								剰余金合計	
				損失填補準備金	そ の 他 剰 余 金								
				社員配当平衡積立金	危険準備積立金	社会厚生福祉事業助成資金	圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	別段積立金	当期末処分剰余金			
当期首残高	250,000	1,000,000	651	13,270	—	71,917	259	42,693	33	170	311,679	440,022	1,690,674
当期変動額													
社員配当準備金の積立											△201,765	△201,765	△201,765
損失填補準備金の積立				938							△938	—	—
基金償却積立金の積立		50,000									△50,000	△50,000	—
基金利息の支払											△2,785	△2,785	△2,785
当期純剰余											303,758	303,758	303,758
基金の償却	△50,000												△50,000
社員配当平衡積立金の積立					50,000						△50,000	—	—
社会厚生福祉事業助成資金の積立							3,000				△3,000	—	—
社会厚生福祉事業助成資金の取崩							△2,977				2,977	—	—
圧縮積立金の積立								3,866			△3,866	—	—
圧縮積立金の取崩								△677			677	—	—
圧縮特別勘定積立金の積立									1		△1	—	—
土地再評価差額金の取崩											10,724	10,724	10,724
基金等以外の項目の当期変動額(純額)													
当期変動額合計	△50,000	50,000	—	938	50,000	—	23	3,189	1	—	5,780	59,931	59,931
当期末残高	200,000	1,050,000	651	14,208	50,000	71,917	282	45,882	34	170	317,459	499,954	1,750,605

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,256,652	△134,156	△85,561	3,036,934	4,727,608
当期変動額					
社員配当準備金の積立					△201,765
損失填補準備金の積立					—
基金償却積立金の積立					—
基金利息の支払					△2,785
当期純剰余					303,758
基金の償却					△50,000
社員配当平衡積立金の積立					—
社会厚生福祉事業助成資金の積立					—
社会厚生福祉事業助成資金の取崩					—
圧縮積立金の積立					—
圧縮積立金の取崩					—
圧縮特別勘定積立金の積立					—
土地再評価差額金の取崩					10,724
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	2,759,816	△96,904	△3,108	2,659,803	2,659,803
当期変動額合計	2,759,816	△96,904	△3,108	2,659,803	2,719,735
当期末残高	6,016,469	△231,060	△88,670	5,696,737	7,447,343

9. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
基礎利益 A	592,445	679,090
キャピタル収益	262,138	242,029
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	5	4
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	260,438	242,024
金融派生商品収益	—	—
為替差益	1,693	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	116,502	68,376
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	57,738	18,357
有価証券評価損	22,254	3,258
金融派生商品費用	36,508	46,342
為替差損	—	417
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	145,635	173,652
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	738,081	852,743
臨時収益	141	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	141	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	225,606	245,501
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	225,606	244,488
個別貸倒引当金繰入額	—	1,012
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	0	0
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△225,464	△245,501
経常利益 A + B + C	512,616	607,241

10. 剰余金処分案

(単位:千円)

科目	平成25年度	平成26年度
	金額	金額
当 期 未 処 分 剰 余 金	311,679,459	317,459,726
任 意 積 立 金 取 崩 額	677,396	635,726
圧 縮 積 立 金 取 崩 額	677,396	601,326
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額	—	34,400
計	312,356,855	318,095,453
剰 余 金 処 分 額	312,356,855	318,095,453
社 員 配 当 準 備 金	201,765,958	257,299,416
差 引 純 剰 余 金	110,590,897	60,796,036
損 失 填 補 準 備 金	938,000	955,000
基 金 償 却 積 立 金	50,000,000	50,000,000
基 金 利 息	2,785,000	1,935,000
任 意 積 立 金	56,867,897	7,906,036
社 員 配 当 平 衡 積 立 金	50,000,000	—
社 会 厚 生 福 祉 事 業 助 成 資 金	3,000,000	3,000,000
圧 縮 積 立 金	3,866,656	4,906,036
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	1,241	—
次 期 繰 越 剰 余 金	—	—

## 11. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	平成25年度末	平成26年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,686	10,598
危険債権	22,596	23,610
要管理債権	4,749	4,107
小計	39,033	38,316
(対合計比)	(0.34)	(0.35)
正常債権	11,365,046	11,000,199
合計	11,404,080	11,038,516

(注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 「要管理債権」とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く)です。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

### ○債務者区分による債権に対する補足説明

- 本表の分類・算出方法は保険業法施行規則に準じており、対象は貸付金、貸付有価証券、未収利息、仮払金、支払承諾見返、金融機関保証付私募債です。
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は平成25年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権703百万円、平成26年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権501百万円です。

## 12. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	平成25年度末	平成26年度末
破綻先債権額	2,339	2,179
延滞債権額	31,941	32,009
3か月以上延滞債権額	23	—
貸付条件緩和債権額	4,726	4,107
合計	39,030	38,297
(貸付残高に対する比率)	(0.46)	(0.46)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む)について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は平成25年度末が破綻先債権額299百万円、延滞債権額403百万円、平成26年度末が破綻先債権額277百万円、延滞債権額224百万円です。
- 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
  - 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
  - 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
  - 「貸付条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
  - 資産の自己査定の結果に基づき破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先とした債務者に対する貸付金の未収利息を収益不計上としています。



### 13. 貸倒引当金の明細

(単位:百万円)

区分	平成25年度	平成26年度	比較
(1)貸倒引当金残高の内訳			
(イ) 一般貸倒引当金	3,952	2,507	△1,444
(ロ) 個別貸倒引当金	3,072	4,078	1,006
(ハ) 特定海外債権引当勘定	—	—	—
(2)個別貸倒引当金			
(イ) 繰入額	3,775	4,580	804
(ロ) 取崩額	3,917	3,567	△349
[償却に伴う取崩額を除く]			
(ハ) 純繰入額	△141	1,012	1,154
(3)特定海外債権引当勘定			
(イ) 対象国数	—	—	—
(ロ) 債権額	—	—	—
(ハ) 繰入額	—	—	—
(ニ) 取崩額	—	—	—
(4)貸付金償却	0	0	0

(参考)

○貸付金の分類額の状況

(単位:億円、%)

区分	平成25年度末		平成26年度末	
		占率		占率
貸付金残高(IV分類直接減額後)	85,289	100.0	83,576	100.0
非分類	84,241	98.8	82,911	99.2
II分類	1,027	1.2	631	0.8
III分類	21	0.0	33	0.0
IV分類	—	—	—	—

(注) 1. III分類債権に対して、個別貸倒引当金を平成25年度末は18億円、平成26年度末は29億円計上しています。  
 2. 貸付金より直接減額したIV分類額は、平成25年度末が7億円、平成26年度末が5億円です。

#### 14. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成25年度末	平成26年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	9,437,173	13,421,043
基金・諸準備金等	3,422,870	3,806,532
基金等	1,486,123	1,491,371
価格変動準備金	623,312	778,723
危険準備金	1,005,760	1,250,248
一般貸倒引当金	3,952	2,507
その他	303,722	283,681
$\text{その他有価証券の評価差額} \times 90\%$	4,221,212	7,581,433
$\text{土地の含み損益} \times 85\%$	28,567	73,163
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,552,382	1,509,979
負債性資本調達手段等	157,040	399,590
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	$\Delta 428$	$\Delta 366$
その他	55,528	50,711
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,422,583	2,883,641
保険リスク相当額 $R_1$	131,177	127,656
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	74,655	75,389
予定利率リスク相当額 $R_2$	389,635	386,107
最低保証リスク相当額 $R_7$	5,870	5,820
資産運用リスク相当額 $R_3$	1,966,765	2,424,023
経営管理リスク相当額 $R_4$	51,362	60,379
ソルベンシー・マージン比率	$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$
	779.0%	930.8%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

(参考)

○個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率

	平成25年度末	平成26年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	平準純保険料式
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)	100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

## 15. 平成26年度特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区分	平成25年度末	平成26年度末
	金額	金額
個人変額保険	116,835	131,518
個人変額年金保険	100,517	77,605
団体年金保険	1,010,045	904,386
特別勘定計	1,227,398	1,113,510

### (2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

#### ① 保有契約高

(単位:件、百万円)

区分	平成25年度末		平成26年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	1,820	8,931	1,724	8,382
変額保険(終身型)	35,433	531,558	34,665	513,177
合計	37,253	540,490	36,389	521,560

#### ② 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区分	平成25年度末		平成26年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	5,013	4.3	4,013	3.1
有価証券	104,906	89.8	119,486	90.9
公社債	28,784	24.6	25,449	19.4
株式	36,538	31.3	51,154	38.9
外国証券	39,584	33.9	42,882	32.6
公社債	14,253	12.2	13,432	10.2
株式等	25,331	21.7	29,449	22.4
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
その他	6,915	5.9	8,018	6.1
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	116,835	100.0	131,518	100.0

#### ③ 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区分	平成25年度	平成26年度
	金額	金額
利息配当金等収入	2,097	2,228
有価証券売却益	11,538	10,153
有価証券償還益	—	0
有価証券評価益	2,179	9,477
為替差益	18	85
金融派生商品収益	—	1,631
その他の収益	8	15
有価証券売却損	1,286	1,499
有価証券償還損	0	0
有価証券評価損	△720	△213
為替差損	—	—
金融派生商品費用	124	—
その他の費用	1	3
収支差額	15,150	22,301

## (3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

## ① 保有契約高

(単位:件、百万円)

区分	平成25年度末		平成26年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	14,505	100,516	10,443	77,604

## ② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区分	平成25年度末		平成26年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	—	—	—	—
有価証券	97,993	97.5	75,228	96.9
公社債	17,947	17.9	13,859	17.9
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	80,045	79.6	61,368	79.1
貸付金	—	—	—	—
その他	2,523	2.5	2,376	3.1
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	100,517	100.0	77,605	100.0

## ③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区分	平成25年度	平成26年度
	金額	金額
利息配当金等収入	7,973	8,600
有価証券売却益	861	789
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	4,083	3,270
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	0	0
有価証券売却損	10	2
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	△141	△28
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	0	0
収支差額	13,049	12,688

## 16. 保険会社及びその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	平成25年度	平成26年度
経常収益	68,292	74,100
経常利益	5,232	6,186
当期純剰余	2,471	3,080
包括利益	9,850	29,586

項目	平成25年度末	平成26年度末
総資産	570,902	626,486
ソルベンシー・マージン比率	795.5%	943.1%

### (2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	9社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	5社
期中における重要な関係会社の異動について	なし

### (3)連結財務諸表の作成方針

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等数 9社

連結される子会社及び子法人等は、株式会社ニッセイコンピュータ、ニッセイアセットマネジメント株式会社、ニッセイ情報テクノロジー株式会社、ニッセイ・キャピタル株式会社、ニッセイ・リース株式会社、ニッセイ信用保証株式会社、Nippon Life Insurance Company of America、NLI Commercial Mortgage Fund, LLC、NLI Commercial Mortgage Fund II, LLCであります。

主要な非連結の子会社及び子法人等は、NLI International Inc.、ニッセイ・カードサービス株式会社及びニッセイ商事株式会社であります。

非連結の子会社及び子法人等については、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の点からみていずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0社

持分法適用の関連法人等数 5社

会社名 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、企業年金ビジネスサービス株式会社、長生人寿保險有限公司、Reliance Life Insurance Company Limited、Bangkok Life Assurance Public Company Limited

持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等(NLI International Inc.、ニッセイ・カードサービス株式会社他)及び関連法人等(Reliance Capital Asset Management Limited 他)については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。

#### 3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. のれんの償却に関する事項

のれん及び持分法適用の関連法人等に係るのれん相当額は、定額法により20年間で償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては、発生時に全額償却しております。

## (4)連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成25年度末	平成26年度末	科目	平成25年度末	平成26年度末
	金額	金額		金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	497,125	529,509	保険契約準備金	48,792,463	50,442,520
コールポート	349,400	572,600	支払備金	204,408	202,171
債券貸借取引支払保証金	159,856	—	責任準備金	47,517,202	49,202,876
買入金銭債権	570,632	498,758	社員配当準備金	1,070,852	1,037,472
有価証券	44,411,714	49,898,791	再保険	377	557
貸付金	8,488,309	8,333,838	社債	157,040	399,590
有形固定資産	1,728,486	1,725,822	その他の負債	1,832,055	1,707,220
土地	1,185,348	1,173,623	役員賞与引当金	50	74
建物	474,732	515,505	退職給付に係る負債	359,438	411,416
リース資産	2,566	4,010	役員退職慰労引当金	4,508	4,397
建設仮勘定	42,930	7,985	ポイント引当金	12,609	13,171
その他の有形固定資産	22,907	24,697	価格変動準備金	623,312	778,723
無形固定資産	176,733	167,618	繰延税金負債	340,794	1,223,642
ソフトウェア	84,169	75,432	再評価に係る繰延税金負債	128,236	115,440
リース資産	17	13	支払承諾	25,299	33,801
その他の無形固定資産	92,546	92,171	負債の部合計	52,276,186	55,130,557
再保険貸	503	636	(純資産の部)		
その他の資産	686,945	890,988	基金	250,000	200,000
繰延税金資産	4,619	4,648	基金償却積立金	1,000,000	1,050,000
支払承諾見返	25,299	33,801	再評価積立金	651	651
貸倒引当金	△9,386	△8,372	連結剰余金	477,329	541,573
			基金等合計	1,727,980	1,792,225
			その他有価証券評価差額金	3,261,140	6,023,903
			繰延ヘッジ損益	△134,156	△231,060
			土地再評価差額金	△85,561	△88,670
			為替換算調整勘定	10,162	36,330
			退職給付に係る調整累計額	20,085	△30,381
			その他の包括利益累計額合計	3,071,671	5,710,121
			少数株主持分	14,399	15,736
			純資産の部合計	4,814,051	7,518,084
資産の部合計	57,090,238	62,648,641	負債及び純資産の部合計	57,090,238	62,648,641

(注) 1.(1) 当社の有価証券、預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づき有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券は、次のとおり評価しております。

① 売買目的有価証券については、連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)

② 満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)

③ 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)

④ 非連結又は持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式並びに保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 4 項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については、移動平均法に基づく原価

⑤ その他有価証券

イ 時価のあるもののうち、株式(外国株式を含む)については、連結会計年度末日以前 1 カ月の市場価格等の平均に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については、連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)

ロ 時価を把握することが極めて困難と認められるもののうち、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)、それ以外の有価証券については、移動平均法に基づく原価

(2) その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 個人保険・個人年金保険、財形保険・財形年金保険、団体保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・残存年数・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

3. 金融派生商品は、市場価格等に基づく時価により評価しております。

4. ① 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

イ 当社の有形固定資産(リース資産を除く)

(i) 建物

定額法により行っております。

(ii) 上記以外

定率法により行っております。

ロ 当社のリース資産

(i) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法により行っております。

(ii) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間に基づく定額法により行っております。

ハ 連結される子会社及び子法人等の有形固定資産

主に定額法により行っております。

② 無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却は、定額法により行っております。



5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(企業会計審議会)に基づき行っております。
- なお、為替相場の著しい変動があり、かつ、回復の見込がないと判断される当社の外貨建その他有価証券については、連結会計年度末日の為替相場又は連結会計年度末日以前1カ月の平均為替相場のいずれか円安の相場により円換算し、換算差額を有価証券評価損として計上しております。
- 6.(1) 当社の貸倒引当金は、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- ①破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記(4)の直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- ②現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- ③上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算定した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。
- (2) 当社のすべての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- (3) 連結される子会社及び子法人等については、主として資産査定基準及び償却・引当基準等に則り、必要と認められた額を引当てております。
- (4) 破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む)については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その額は743百万円(担保・保証付債権に係る額197百万円)であります。
7. 役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 8.(1) 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
- (2) 当社の退職給付に係る会計処理の方法は、以下のとおりです。
- |                 |         |
|-----------------|---------|
| ①退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| ②数理計算上の差異の処理年数  | 5年      |
| ③過去勤務費用の処理年数    | 5年      |
9. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。
10. ポイント引当金は、保険契約者等に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。
11. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算定した額を計上しております。
12. 所有権移転外ファイナンス・リース取引の会計処理は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づき行っております。また、貸手の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

13. 当社のヘッジ会計は、次の方法により行っております。
- ①ヘッジ会計の手法については、主に、外貨建債券等の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び繰延ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債権の一部について為替予約及び通貨スワップの振当処理、外貨建劣後特約付社債について通貨スワップの振当処理を適用しております。
- ②ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によるものとします。
14. 当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるものとします。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上の上 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。
15. 当社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定により、一部の個人年金保険契約を対象として積立てた責任準備金が含まれております。
- ①標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
- ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
16. 当社の一般勘定(保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定)の資産運用については、生命保険契約の特性をふまえた上で、中長期的な運用の基軸となるポートフォリオを策定し、さらに環境見通しを勘案した運用計画を立てております。
- これに基づき、将来の保険金・給付金等の支払いを確実に履行するため、円建の安定した収益が期待できる公社債や貸付金などを中核的な資産と位置付けるとともに、中長期的な収益の向上を図る観点から株式、外国証券などに投資しております。また、デリバティブ取引については、効率的な資産運用を図る観点から、主に現物資産運用のリスクをコントロールすることを目的としております。具体的には、金利関連では金利スワップ、通貨関連では為替予約、通貨オプション及び通貨スワップを活用し、その一部についてヘッジ会計を適用しております。
- ヘッジ会計の手法については、主に、外貨建債券等の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び繰延ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債権の一部について為替予約及び通貨スワップの振当処理、外貨建劣後特約付社債について通貨スワップの振当処理を適用しており、ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によるものとします。
- 主に、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクとは、金利や為替、株式等の変動により保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、主に貸付金や社債について、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。これらのリスクに対して、資産運用リスクに関する管理諸規程に基づき管理しております。
- 市場リスクの管理にあたっては、投融資取引に伴う過大な損失の発生を抑制するため、資産の特性にあわせて、運用限度枠を設定しております。また、その遵守状況を経営会議の諮問機関である運用リスク管理専門委員会に定期的に報告するとともに、ルール抵触時にリスクを許容範囲内に抑制する体制を整備しております。このほか、ポートフォリオ全体の市場リスクをコントロールするため、統計的分析手法を用いて、ポートフォリオ全体の市場バリュー・アット・リスクを合理的に算定し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。
- 信用リスクの管理にあたっては、投融資執行部門から独立した審査管理部門による厳格な審査を実施する体制を整備しております。また、リスクに見合ったリターン獲得のための貸付金利ガイドライン、取引先の信用度を区分する社内格付、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するための与信リミット等により、良質なポートフォリオの構築に努めております。また、ポートフォリオ全体の信用リスク量の計測として、信用バリュー・アット・リスクを算定し、リスク量が適切な範囲内に収まっているかどうかのモニタリングを実施しております。

17.(1) 主な金融商品の貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	貸借対照表価額(*1)	時価(*2)	差額
現金及び預貯金(譲渡性預金)	313,499	313,499	-
其他有価証券	313,499	313,499	-
買入金銭債権	498,758	534,726	35,968
責任準備金対応債券	459,891	495,860	35,968
其他有価証券	38,866	38,866	-
有価証券	48,719,245	51,316,611	2,597,365
売買目的有価証券	1,005,262	1,005,262	-
満期保有目的の債券	49,201	49,339	137
責任準備金対応債券	20,214,005	22,796,569	2,582,564
子会社株式及び関連会社株式	22,810	37,474	14,663
其他有価証券	27,427,965	27,427,965	-
貸付金(*3)	8,327,360	8,660,317	332,956
保険約款貸付	736,402	736,402	-
一般貸付	7,590,958	7,923,915	332,956
金融派生商品(*4)	(215,282)	(215,282)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	515	515	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(215,798)	(215,798)	-
社債(*3,*5)	(399,590)	(417,493)	(17,903)
債券貸借取引受入担保金(*5)	(529,989)	(529,989)	-

(\*1)貸倒引当金を計上したものについては、当該引当金を控除しております。

(\*2)当連結会計年度に減損処理した銘柄については、減損処理後の貸借対照表価額を時価としております。

(\*3)金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理を適用している金融派生商品については、ヘッジ対象とされている貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は、貸付金及び社債に含めて記載しております。

(\*4)金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(\*5)社債及び債券貸借取引受入担保金は負債に計上しており、( )で示しております。

(2) 当社の主な金融商品の時価の算定方法は、次のとおりです。

①有価証券及び預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき有価証券として取扱うもの

イ 市場価格のあるもの

連結会計年度末日の市場価格によっております。ただし、其他有価証券の国内株式及び外国株式については、連結会計年度末日以前1カ月の市場価格の平均によっております。

ロ 市場価格のないもの

主に将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

②貸付金

イ 保険約款貸付

貸付期間の定めがない、又は貸付期間を設けているものの解約返戻金の一定の範囲内であれば延長が可能であることにより実質的に返済期限のない貸付であります。返済の見込まれる期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと認められるため、帳簿価額を時価としております。

ロ 一般貸付

変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

③金融派生商品

- イ 先物取引の市場取引の時価については、連結会計年度末日の清算値又は終値によっております。
- ロ 株式オプション取引の時価については、外部情報ベンダー等より入手したボラティリティ等を基準として、当社で算定した価格によっております。
- ハ 為替予約取引及び通貨オプション取引の時価については、取引相手の金融機関等より入手したTTM、割引レート等を基準として、当社で算定した価格によっております。
- ニ 金利スワップ取引及び通貨スワップ取引の時価については、公表されている市場金利等を基準として、将来のキャッシュ・フロー差額を現在価値へ割引いて算定した価格によっております。

④社債

連結会計年度末日の市場価格によっております。

⑤債券貸借取引受入担保金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

- (3) 非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、(1)の表中の有価証券に含めておりません。

これらの保有目的ごとの当連結会計年度末における貸借対照表価額は、子会社株式及び関連会社株式 240,764 百万円、その他有価証券 938,781 百万円であります。

- (4) 保有目的ごとの有価証券等に関する事項は、次のとおりです。

①売買目的有価証券

特別勘定に係る有価証券を売買目的有価証券として区分しており、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は 154,939 百万円であります。

②満期保有目的の債券

種類ごとの貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表価額	時価	差額
時価が貸借対照表価額を超えるもの	公社債	31,443	31,574	131
	外国証券	5,693	5,758	65
	小計	37,136	37,333	196
時価が貸借対照表価額を超えないもの	公社債	1,004	1,003	△0
	外国証券	11,061	11,002	△58
	小計	12,065	12,006	△59
合計		49,201	49,339	137

③責任準備金対応債券

種類ごとの貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表価額	時価	差額
時価が貸借対照表価額を超えるもの	買入金銭債権	457,286	493,315	36,029
	公社債	20,047,635	22,626,539	2,578,904
	外国証券	71,655	75,699	4,043
	小計	20,576,578	23,195,555	2,618,977
時価が貸借対照表価額を超えないもの	買入金銭債権	2,604	2,544	△60
	公社債	94,532	94,148	△383
	外国証券	181	180	△0
	小計	97,318	96,874	△444
合計		20,673,896	23,292,429	2,618,532

④その他有価証券

種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表価額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	種類	取得原価 又は償却原価	貸借対照表価額	差額
貸借対照表価額が 取得原価又は償却 原価を超えるもの	現金及び預貯金 (譲渡性預金)	93,000	93,000	0
	買入金銭債権	1,000	1,016	16
	公社債	2,235,511	2,393,305	157,794
	株式	3,728,491	8,744,114	5,015,622
	外国証券	11,576,691	14,706,905	3,130,213
	その他の証券	696,330	815,423	119,093
	小計	18,331,024	26,753,765	8,422,741
貸借対照表価額が 取得原価又は償却 原価を超えないもの	現金及び預貯金 (譲渡性預金)	220,500	220,498	△1
	買入金銭債権	37,852	37,850	△2
	公社債	125,848	125,038	△809
	株式	216,198	192,876	△23,321
	外国証券	344,802	335,046	△9,756
	その他の証券	115,756	115,255	△500
	小計	1,060,958	1,026,565	△34,393
合計	19,391,983	27,780,331	8,388,348	

※時価を把握することが極めて困難と認められるもの938,781百万円は含めておりません。

当連結会計年度において、時価のあるものにつき17百万円減損処理を行っております。

なお、当社の時価のある株式(外国株式を含む)については、時価が取得原価に比べて著しく下落したのにつき、原則として連結会計年度末日以前1カ月の市場価格等の平均に基づき減損処理しております。ただし、時価が著しく下落し、かつ連結会計年度末日以前1カ月の市場価格等の下落が著しいなど一定の要件に該当する銘柄については、連結会計年度末日の市場価格等に基づき減損処理しております。

株式の時価が著しく下落したと判断する基準は、以下のとおりであります。

イ 連結会計年度末日以前1カ月の市場価格等の平均が取得原価の50%以下の銘柄

ロ 連結会計年度末日以前1カ月の市場価格等の平均が取得原価の50%超70%以下かつ過去の市場価格や発行会社の業況等が一定の要件に該当する銘柄

(5) 主な金銭債権債務の返済予定額及び満期のある有価証券の償還予定額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金(譲渡性預金)	313,500	-	-	-
その他有価証券	313,500	-	-	-
買入金銭債権	42,040	2,094	61,379	392,605
責任準備金対応債券	5,040	2,094	60,527	391,605
その他有価証券	37,000	-	851	1,000
有価証券	925,782	5,165,746	6,268,357	23,494,898
満期保有目的の債券	15,932	31,412	1,809	-
責任準備金対応債券	570,864	2,289,427	2,801,365	14,432,666
その他有価証券	338,985	2,844,906	3,465,182	9,062,231
貸付金	873,138	2,915,309	1,963,052	1,833,428
社債	-	-	-	399,590
債券貸借取引受入担保金	529,989	-	-	-

※保険約款貸付等の期間の定めのないものは含めておりません。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等で返済予定額が見込めないもの11,000百万円は含めておりません。

18. 当連結会計年度末における賃貸等不動産の貸借対照表価額は1,153,345百万円、時価は1,231,926百万円であります。  
 当社では、賃貸用のオフィスビル・賃貸商業施設等を有しており、当連結会計年度末の時価は、主に不動産鑑定評価基準に基づいて算定した額であります。  
 また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は336百万円であります。
- 19.(1) 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は38,417百万円であります。その内訳は、次のとおりです。
- ①破綻先債権額は2,181百万円、延滞債権額は32,127百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金に該当しないものであります。
- ②3カ月以上延滞債権額はありません。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ③貸付条件緩和債権額は4,107百万円であります。  
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (2) 取立不能見込額の直接減額を行った結果、破綻先債権額は315百万円、延滞債権額は427百万円それぞれ減少しております。
20. 有形固定資産の減価償却累計額は1,181,183百万円であります。
21. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定資産の額は1,113,510百万円であります。  
 なお、負債の額も同額であります。
22. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。
- |   |                      |              |
|---|----------------------|--------------|
| イ | 当連結会計年度期首現在高         | 1,070,852百万円 |
| ロ | 前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額   | 201,765百万円   |
| ハ | 当連結会計年度社員配当金支払額      | 258,747百万円   |
| ニ | 利息による増加額             | 23,602百万円    |
| ホ | 当連結会計年度末現在高(イ+ローハ+ニ) | 1,037,472百万円 |

23. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債であります。
- なお、平成24年10月発行分については、平成34年10月以降の各利払日に、また、平成26年10月発行分については、発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過するごとの各日に、それぞれ監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還をすることが可能であります。
- また、平成27年4月30日に、次のとおり社債を発行しております。
- ①名称  
第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募)
  - ②発行価格  
各社債の金額100円につき金100円
  - ③発行総額  
750億円
  - ④利率  
平成37年4月30日まで 年1.52%(固定金利)  
平成37年4月30日以降 固定金利(ステップアップあり)(5年毎にリセット)
  - ⑤償還期限  
平成57年4月30日(ただし、発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過するごとの各日に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還可能)
  - ⑥担保及び保証の内容  
本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
  - ⑦資金使途  
一般事業資金
24. 担保に供されている資産の額は、有価証券1,482,181百万円、リース契約等に係る債権18,857百万円、土地252百万円、建物53百万円であります。また、担保に係る債務の額は545,030百万円であります。
- なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券518,628百万円及び受入担保金530,062百万円をそれぞれ含んでおります。
25. 平成27年5月26日の取締役会において、平成27年度中に基金を50,000百万円募集することに伴う定款の一部変更を7月2日開催予定の総代会に付議することを決議しております。
26. 基金を50,000百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第56条に規定する基金償却積立金に積立てております。
27. 非連結の子会社及び子法人等並びに関連法人等の株式及び出資金の総額は263,575百万円であります。
28. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は2,607,789百万円であります。
29. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末において、すべて当該処分を行わず所有しており、その時価は149,418百万円であります。
30. 貸付金に係るコミットメント及びこれに準ずる契約の貸付未実行残高は108,416百万円であります。

31. 保険業法施行令第37条の4に規定する生命保険契約者保護機構の借入限度額のうち、当社に対応する見積額は85,914百万円であります。  
 なお、同機構に拠出した金額は事業費として処理しております。

32. 退職給付に関する事項は、次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、内務職員・営業総合職等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

営業職員等については、確定給付型の制度として退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。

主要な連結される子会社及び子法人等は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

イ	期首における退職給付債務	626,210 百万円
ロ	勤務費用	22,956 百万円
ハ	利息費用	9,997 百万円
ニ	数理計算上の差異の当期発生額	70,759 百万円
ホ	退職給付の支払額	△47,916 百万円
ヘ	その他	108 百万円
ト	期末における退職給付債務(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	682,116 百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

イ	期首における年金資産	268,186 百万円
ロ	期待運用収益	4,290 百万円
ハ	数理計算上の差異の当期発生額	9,920 百万円
ニ	事業主からの拠出額	7,665 百万円
ホ	退職給付の支払額	△17,775 百万円
ヘ	期末における年金資産(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	272,288 百万円

③簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

イ	期首における退職給付に係る負債	1,414 百万円
ロ	退職給付費用	273 百万円
ハ	退職給付の支払額	△99 百万円
ニ	期末における退職給付に係る負債(イ+ロ+ハ)	1,588 百万円

④退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ	積立型制度の退職給付債務	311,041 百万円
ロ	年金資産	△272,288 百万円
		38,752 百万円
ハ	非積立型制度の退職給付債務	372,663 百万円
ニ	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	411,416 百万円
ホ	退職給付に係る負債	411,416 百万円
ヘ	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	411,416 百万円



⑤退職給付に関連する損益

イ 勤務費用	22,956 百万円
ロ 利息費用	9,997 百万円
ハ 期待運用収益	△4,290 百万円
ニ 数理計算上の差異の当期の費用処理額	△6,049 百万円
ホ 過去勤務費用の当期の費用処理額	△4,765 百万円
ヘ 簡便法で計算した退職給付費用	273 百万円
ト その他	108 百万円
チ 確定給付制度に係る退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	18,230 百万円

⑥その他の包括利益に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

イ 数理計算上の差異	△66,888 百万円
ロ 過去勤務費用	△4,765 百万円
ハ 合計(イ+ロ)	△71,654 百万円

⑦その他の包括利益累計額に計上された項目の内訳

その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

イ 未認識数理計算上の差異	47,038 百万円
ロ 未認識過去勤務費用	△4,368 百万円
ハ 合計(イ+ロ)	42,670 百万円

⑧年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

イ 生命保険一般勘定	52.3%
ロ 国内債券	26.9%
ハ 外国証券	17.3%
ニ 国内株式	2.7%
ホ 現金及び預貯金	0.8%
ヘ 合計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	100.0%

⑨長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑩数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における当社の主要な数理計算上の計算基礎は、以下のとおりであります。

イ 割引率	0.6%
ロ 長期期待運用収益率	1.6%

(3) 確定拠出制度

当社並びに連結される子会社及び子法人等の確定拠出制度への要拠出額は2,455 百万円です。

- 33.(1) 繰延税金資産の総額は1,273,191 百万円であり、繰延税金負債の総額は2,452,492 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は39,693 百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金758,723 百万円、価格変動準備金224,272 百万円、退職給付に係る負債118,611 百万円及び貸倒引当金2,738 百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金2,404,751 百万円であります。

(2) 当連結会計年度における法定実効税率は 30.7%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金△17.9%、税率変更による影響 16.2%であります。

(3) 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 9 号)の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率を 30.7%から 28.8%に変更しております。

この変更により、当連結会計年度末における繰延税金負債は 81,543 百万円、再評価に係る繰延税金負債は 7,615 百万円、繰延税金資産は 1,082 百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は 158,896 百万円、土地再評価差額金は 7,615 百万円それぞれ増加しております。また、法人税等調整額は 71,459 百万円増加しております。

34. 土地の再評価に関する法律に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第 2 条第 1 号に定める公示価格及び第 2 条第 4 号に定める路線価に基づき、合理的な調整を行って算定しております。

## (5)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位:百万円)

科目	平成25年度	平成26年度
	金額	金額
<b>経常収益</b>	<b>6,829,236</b>	<b>7,410,093</b>
<b>保険料等収入</b>	<b>4,860,167</b>	<b>5,370,865</b>
<b>資産運用益</b>	<b>1,687,307</b>	<b>1,776,754</b>
利息及び配当金等収入	1,298,823	1,373,699
有価証券売却益	5	4
有価証券償還益	260,538	242,571
為替差益	350	5,039
貸倒引当金戻入額	1,703	—
その他の運用収入	2,620	726
特別勘定資産運用益	638	525
その他経常収益	122,626	154,187
<b>経常費用</b>	<b>281,760</b>	<b>262,474</b>
<b>経常費用</b>	<b>6,305,995</b>	<b>6,791,489</b>
<b>保険金等支払</b>	<b>3,806,572</b>	<b>3,960,031</b>
保険金	1,017,022	1,022,477
年金給付	857,662	839,921
解約返戻金	797,618	748,368
再保の他返戻金	839,852	959,865
再保料	292,927	387,696
責任準備金等繰入額	1,487	1,701
責任準備金繰入額	<b>1,379,423</b>	<b>1,708,085</b>
社員配当金積立利息繰入額	1,354,708	1,684,483
<b>資産運用費用</b>	<b>189,255</b>	<b>143,863</b>
支払利息	24,715	23,602
有価証券売却損	8,138	10,342
有価証券評価損	57,804	18,386
有価証券償還損	22,285	3,258
金融派生商品費用	24,635	21,595
為替差損	39,218	48,979
貸付金償却	—	381
貸付金償却費用	42	20
貸付金償却費用	14,993	14,917
その他の運用費用	22,136	25,982
<b>事業費用</b>	<b>583,082</b>	<b>586,062</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>347,662</b>	<b>393,447</b>
<b>経常利益</b>	<b>523,240</b>	<b>618,604</b>
<b>特別利益</b>	<b>2,926</b>	<b>4,025</b>
固定資産等処分益	2,926	4,025
<b>特別損失</b>	<b>211,114</b>	<b>181,891</b>
固定資産等処分損	6,302	3,459
減損	4,728	19,908
価格変動準備金繰入額	195,783	155,411
不動産圧縮損	96	136
社会厚生福祉事業助成金	1,477	2,977
関係会社清算損	2,726	—
<b>税金等調整前当期純剰余</b>	<b>315,051</b>	<b>440,738</b>
法人税及び住民税等	144,657	172,542
法人税等調整額	△77,778	△41,146
法人税等合計	66,878	131,396
<b>少数株主損益調整前当期純剰余</b>	<b>248,173</b>	<b>309,342</b>
少数株主利益	1,020	1,271
<b>当期純剰余</b>	<b>247,152</b>	<b>308,070</b>

(注) 1. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	借地権	建物	合計
賃貸用不動産等	1,846	1,489	2,242	5,578
遊休不動産等	13,700	-	628	14,329
合計	15,547	1,489	2,871	19,908

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は公示価格等をもとに算定しております。

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科目	平成25年度	平成26年度
	金額	金額
少数株主損益調整前当期純剰余	248,173	309,342
その他の包括利益	736,864	2,649,292
その他有価証券評価差額金	748,792	2,760,495
繰延ヘッジ損益	△60,027	△96,904
土地再評価差額金	—	7,615
為替換算調整勘定	46,137	17,321
退職給付に係る調整額	—	△50,466
持分法適用会社に対する持分相当額	1,961	11,230
包括利益	985,038	2,958,634
親会社に係る包括利益	983,864	2,957,245
少数株主に係る包括利益	1,173	1,388

(注) その他の包括利益の内訳については、次のとおりです。

## (1) その他の包括利益に係る組替調整額

(単位:百万円)

その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	3,939,987	
組替調整額	△205,480	3,734,506
繰延ヘッジ損益:		
当期発生額	△134,408	
組替調整額	3,472	△130,935
為替換算調整勘定:		
当期発生額	17,321	
組替調整額	—	17,321
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	△60,814	
組替調整額	△10,839	△71,654
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額	11,917	
組替調整額	△686	11,230
税効果調整前合計		3,560,469
税効果額		△911,176
その他の包括利益合計		2,649,292

## (2) その他の包括利益に係る税効果額

(単位:百万円)

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	3,734,506	△974,010	2,760,495
繰延ヘッジ損益	△130,935	34,031	△96,904
土地再評価差額金	—	7,615	7,615
為替換算調整勘定	17,321	—	17,321
退職給付に係る調整額	△71,654	21,187	△50,466
持分法適用会社に対する持分相当額	11,230	—	11,230
その他の包括利益合計	3,560,469	△911,176	2,649,292

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成25年度	平成26年度
	金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純剰余(△は損失)	315,051	440,738
貸貸用不動産等減価償却費	14,993	14,917
減価償却費	47,536	47,265
減損損失	4,728	19,908
支払備金の増減額(△は減少)	△3,772	△2,774
責任準備金の増減額(△は減少)	1,354,061	1,685,475
社員配当準備金積立利息繰入額	24,715	23,602
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,680	△806
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	24
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△11,806	△7,387
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	36	△110
価格変動準備金の増減額(△は減少)	195,783	155,411
利息及び配当金等収入	△1,298,823	△1,373,699
有価証券関係損益(△は益)	△156,181	△204,487
保険約款貸付関係損益(△は益)	163,453	145,484
金融派生商品関係損益(△は益)	39,218	48,979
支払利息	8,138	10,342
為替差損益(△は益)	△1,641	575
有形固定資産関係損益(△は益)	3,707	△35
持分法による投資損益(△は益)	△1,980	97
特別勘定資産運用損益(△は益)	△122,626	△154,187
関係会社清算損益(△は益)	2,726	—
再保険貸の増減額(△は増加)	△87	△108
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△11,079	△29,642
再保険借の増減額(△は減少)	61	176
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△26,479	16,530
その他	△7,142	△38,642
<b>小計</b>	<b>529,907</b>	<b>797,645</b>
利息及び配当金等の受取額	1,301,927	1,394,428
利息の支払額	△8,146	△7,687
社員配当金の支払額	△194,119	△193,741
その他	6,562	4,659
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△114,690	△207,110
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,521,441</b>	<b>1,788,193</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預貯金の純増減額(△は増加)	1,099	500
債券貸借取引支払保証金の純増減額(△は増加)	△9,146	159,856
買入金銭債権の取得による支出	△22,300	△17,500
買入金銭債権の売却・償還による収入	103,904	99,205
有価証券の取得による支出	△8,881,679	△8,529,358
有価証券の売却・償還による収入	8,748,961	7,500,525
貸付けによる支出	△1,369,346	△1,136,208
貸付金の回収による収入	1,280,328	1,186,604
金融派生商品の決済による収支(純額)	△805,208	△731,311
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)	△409,330	△272,701
その他	△128	33,147
<b>資産運用活動計</b>	<b>△1,362,845</b>	<b>△1,707,240</b>
<b>(営業活動及び資産運用活動計)</b>	<b>(158,595)</b>	<b>(80,953)</b>
有形固定資産の取得による支出	△101,879	△50,695
有形固定資産の売却による収入	28,804	8,299
その他	△25,937	△25,162
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,461,858</b>	<b>△1,774,799</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入れによる収入	216,289	220,448
借入金の返済による支出	△214,367	△213,616
社債の発行による収入	—	242,550
基金の償却による支出	△50,000	△50,000
基金利息の支払額	△3,585	△2,785
その他	25,802	4,703
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△25,861</b>	<b>201,300</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>17,513</b>	<b>△209</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>51,234</b>	<b>214,485</b>
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>	<b>820,784</b>	<b>872,018</b>
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>	<b>872,018</b>	<b>1,086,504</b>

(注) 現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内の流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

## (7) 連結基金等変動計算書

・平成25年度

(単位:百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	300,000	950,000	651	424,922	1,675,573
会計方針の変更による 累積的影響額				24,705	24,705
会計方針の変更を反映した 当期首残高	300,000	950,000	651	449,627	1,700,279
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△167,172	△167,172
基金償却積立金の積立		50,000		△50,000	—
基金利息の支払				△3,585	△3,585
当期純剰余				247,152	247,152
基金の償却	△50,000				△50,000
土地再評価差額金の取崩				1,080	1,080
持分法適用会社増加に伴う 増加高				225	225
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△50,000	50,000	—	27,701	27,701
当期末残高	250,000	1,000,000	651	477,329	1,727,980

	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,509,186	△74,128	△84,481	△37,957	—	2,312,619	13,278	4,001,471
会計方針の変更による 累積的影響額								24,705
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,509,186	△74,128	△84,481	△37,957	—	2,312,619	13,278	4,026,177
当期変動額								
社員配当準備金の積立								△167,172
基金償却積立金の積立								—
基金利息の支払								△3,585
当期純剰余								247,152
基金の償却								△50,000
土地再評価差額金の取崩								1,080
持分法適用会社増加に伴う 増加高								225
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)	751,954	△60,027	△1,080	48,120	20,085	759,052	1,120	760,172
当期変動額合計	751,954	△60,027	△1,080	48,120	20,085	759,052	1,120	787,874
当期末残高	3,261,140	△134,156	△85,561	10,162	20,085	3,071,671	14,399	4,814,051

・平成26年度

(単位:百万円)

	基 金 等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	250,000	1,000,000	651	477,329	1,727,980
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△201,765	△201,765
基金償却積立金の積立		50,000		△50,000	—
基金利息の支払				△2,785	△2,785
当期純剰余				308,070	308,070
基金の償却	△50,000				△50,000
土地再評価差額金の取崩				10,724	10,724
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△50,000	50,000	—	64,244	64,244
当期末残高	200,000	1,050,000	651	541,573	1,792,225

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額						少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,261,140	△134,156	△85,561	10,162	20,085	3,071,671	14,399	4,814,051
当期変動額								
社員配当準備金の積立								△201,765
基金償却積立金の積立								—
基金利息の支払								△2,785
当期純剰余								308,070
基金の償却								△50,000
土地再評価差額金の取崩								10,724
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)	2,762,762	△96,904	△3,108	26,167	△50,466	2,638,450	1,337	2,639,788
当期変動額合計	2,762,762	△96,904	△3,108	26,167	△50,466	2,638,450	1,337	2,704,032
当期末残高	6,023,903	△231,060	△88,670	36,330	△30,381	5,710,121	15,736	7,518,084



## (8) 債務者区分による債権の状況(連結)

(単位:百万円、%)

区分	平成25年度末	平成26年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,728	10,650
危険債権	22,685	23,678
要管理債権	4,749	4,107
小計 (対合計比)	39,163 (0.34)	38,436 (0.35)
正常債権	11,318,802	10,971,009
合計	11,357,965	11,009,446

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## ○債務者区分による債権に対する補足説明

- ・本表の分類・算出方法は保険業法施行規則に準じており、対象は貸付金、貸付有価証券、未収利息、仮払金、支払承諾見返、金融機関保証付私募債です。
- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は平成25年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権1,082百万円、平成26年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権743百万円です。

## (9) リスク管理債権の状況(連結)

(単位:百万円、%)

区分	平成25年度末	平成26年度末
破綻先債権額	2,336	2,181
延滞債権額	32,074	32,127
3か月以上延滞債権額	23	—
貸付条件緩和債権額	4,726	4,107
合計 (貸付残高に対する比率)	39,160 (0.46)	38,417 (0.46)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む)について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は平成25年度末が破綻先債権額356百万円、延滞債権額726百万円、平成26年度末が破綻先債権額315百万円、延滞債権額427百万円です。
2. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 「貸付条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
6. 資産の自己査定の結果に基づき破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先とした債務者に対する貸付金の未収利息を収益不計上としています。

(10) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況  
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目	平成25年度末	平成26年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	9,434,311	13,303,975
基金・諸準備金等	3,486,074	3,876,544
基金等	1,547,207	1,559,750
価格変動準備金	623,312	778,723
危険準備金	1,005,760	1,250,248
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	6,071	4,139
その他	303,722	283,681
その他有価証券の評価差額×90%	4,225,944	7,594,244
土地の含み損益×85%	28,638	73,241
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	28,983	△42,670
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,552,382	1,509,979
負債性資本調達手段等	157,040	399,590
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△100,279	△157,665
その他	55,528	50,711
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	2,371,701	2,821,315
保険リスク相当額 $R_1$	131,177	127,656
一般保険リスク相当額 $R_5$	—	—
巨大災害リスク相当額 $R_6$	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	77,619	78,260
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	—	—
予定利率リスク相当額 $R_2$	389,635	386,107
最低保証リスク相当額 $R_7$	5,870	5,820
資産運用リスク相当額 $R_3$	1,916,372	2,362,494
経営管理リスク相当額 $R_4$	50,413	59,206
ソルベンシー・マージン比率	$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	
	795.5%	943.1%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

## (11)セグメント情報

平成25年度および平成26年度において、当社及び連結される子会社及び子法人等は、国内外において保険及び保険関連事業（資産運用関連事業、総務関連事業等を含む）を営んでいますが、その他報告すべき重要なセグメントがないため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。